

平成 3 1 年 度  
( 令 和 元 年 度 )

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、  
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化  
審 査 意 見 書



福津市監査委員

2福監第35号

令和2年8月17日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

平成31年度（令和元年度）福津市歳入歳出決算、基金運用状況、  
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び、第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された平成31年度（令和元年度）福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1. 審査対象 .....	1
2. 審査期日 .....	1
3. 審査方法 .....	1
4. 審査結果 .....	1
5. 各会計決算概要 .....	2
① 収支の状況 .....	2
② 基金 .....	6
③ 財産・債権 .....	9
④ 市債 .....	11
6. 一般会計 歳入 .....	13
① 歳入一覧 .....	13
② 款別歳入状況 .....	19
7. 一般会計 歳出 .....	43
① 歳出状況 .....	43
② 款別歳出状況 .....	43
③ 性質別歳出内訳 .....	48
8. 国民健康保険事業特別会計 .....	50
① 歳入一覧 .....	50
② 収入状況 .....	51
③ 歳出状況 .....	56

9. 後期高齢者医療事業特別会計 .....	58
① 歳入一覧 .....	58
② 収入状況 .....	58
③ 歳出状況 .....	61
10. 介護保険事業特別会計 .....	62
① 歳入一覧 .....	62
② 収入状況 .....	62
③ 歳出状況 .....	66
11. 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	68
① 歳入一覧 .....	68
② 収入状況 .....	68
③ 歳出状況 .....	70
12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率 .....	71
総括 .....	73

(注)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの  
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているのので、総数と内訳の合計が一致  
しない場合がある。
3. 今回の決算対象年度は「平成31年度（令和元年度）」であるが、意見書内において便宜  
上「平成31年度」と表記している箇所がある。

## 1. 審査対象

平成31年度（令和元年度） 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

## 2. 審査期日

令和2年6月26日から8月17日まで

## 3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

## 4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

## 5. 各会計決算概要

### ① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会 計 名	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率		
一 般 会 計	23,780,584	23,223,397	97.66%	22,654,948	95.27%	568,449	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,695,867	6,676,340	99.71%	6,618,334	98.84%	58,006
	後期高齢者医療事業	1,075,435	1,064,596	98.99%	1,058,826	98.46%	5,770
	介護保険事業	5,185,286	5,035,766	97.12%	4,941,450	95.30%	94,316
	住宅新築資金等貸付事業	16,149	15,832	98.04%	8,961	55.49%	6,871
	小 計	12,972,737	12,792,534	98.61%	12,627,571	97.34%	164,963
合 計	36,753,321	36,015,931	97.99%	35,282,519	96.00%	733,412	

一般会計の歳入決算額は23,223,397千円で、前年度と比較すると3,142,859千円(11.9%)減、歳出決算額は22,654,948千円で、前年度と比較すると3,206,551千円(12.4%)減であった。歳入・歳出ともに大幅な減少となった要因は、前年度は公共施設等総合管理基金の創設に伴い、財政調整基金からの繰入及び公共施設総合管理基金への積立(3,300,000千円)が行われたためである。

特別会計合計の歳入決算額は12,792,534千円で、前年度と比較すると172,173千円(1.4%)増、歳出決算額は12,627,571千円で、前年度と比較すると175,115千円(1.4%)増であった。

全会計合計の歳入決算額は36,015,931千円で、前年度と比較すると2,970,686千円(7.6%)減、歳出決算額は35,282,519千円で、前年度と比較すると3,031,436千円(7.9%)減であった。

表 実質収支比較表

会 計 名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D
一 般 会 計		23,223,397	22,654,948	568,449	74,191
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,676,340	6,618,334	58,006	0
	後期高齢者医療事業	1,064,596	1,058,826	5,770	0
	介護保険事業	5,035,766	4,941,450	94,316	0
	住宅新築資金等貸付事業	15,832	8,961	6,871	0
	小 計	12,792,534	12,627,571	164,963	0
合 計		36,015,931	35,282,519	733,412	74,191

会 計 名		実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一 般 会 計		494,258	409,074	85,184
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,006	34,216	23,790
	後期高齢者医療事業	5,770	33,302	△ 27,532
	介護保険事業	94,316	93,912	404
	住宅新築資金等貸付事業	6,871	6,475	396
	小 計	164,963	167,905	△ 2,942
合 計		659,221	576,979	82,242

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で568,449千円の黒字、特別会計も合計で164,963千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計で494,258千円の黒字、特別会計合計で164,963千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は85,184千円の黒字、特別会計合計では2,942千円の赤字となった。

表 実質収支の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	502,028	704,805	554,442	409,074	494,258
特別会計	113,085	195,304	172,090	167,905	164,963
合計	615,114	900,109	726,532	576,979	659,221

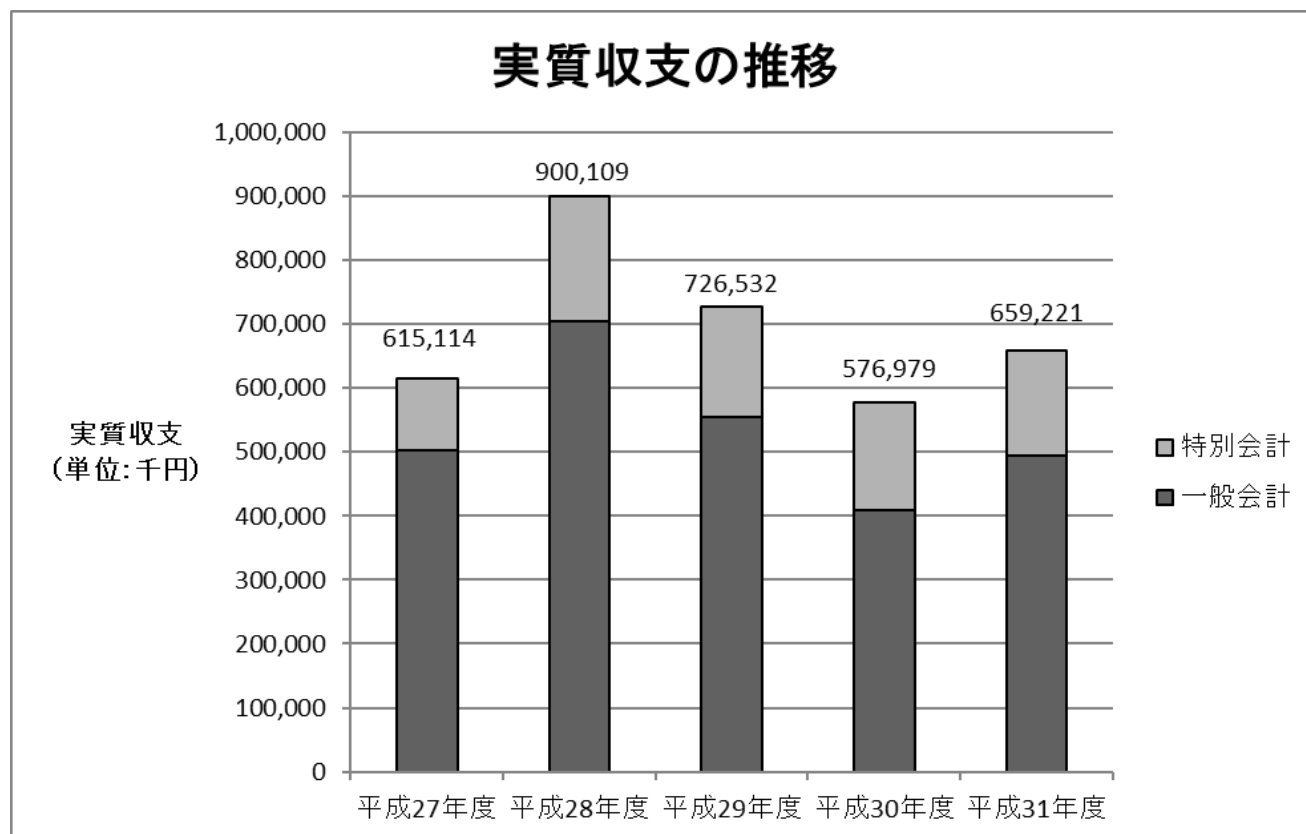




表 純計決算

会 計 名		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		23,223,397	179	23,223,218
特別会計	国民健康保険事業	6,676,340	462,602	6,213,738
	後期高齢者医療事業	1,064,596	205,110	859,486
	介護保険事業	5,035,766	743,693	4,292,073
	住宅新築資金等貸付事業	15,832	0	15,832
	小 計	12,792,534	1,411,405	11,381,129
合 計		36,015,931	1,411,584	34,604,347

会 計 名		歳 出			差 引 A-B
		決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計		22,654,948	1,411,405	21,243,543	1,979,675
特別会計	国民健康保険事業	6,618,334	0	6,618,334	△ 404,596
	後期高齢者医療事業	1,058,826	0	1,058,826	△ 199,340
	介護保険事業	4,941,450	179	4,941,271	△ 649,198
	住宅新築資金等貸付事業	8,961	0	8,961	6,871
	小 計	12,627,571	179	12,627,392	△ 1,246,263
合 計		35,282,519	1,411,584	33,870,935	733,412

## ② 基金

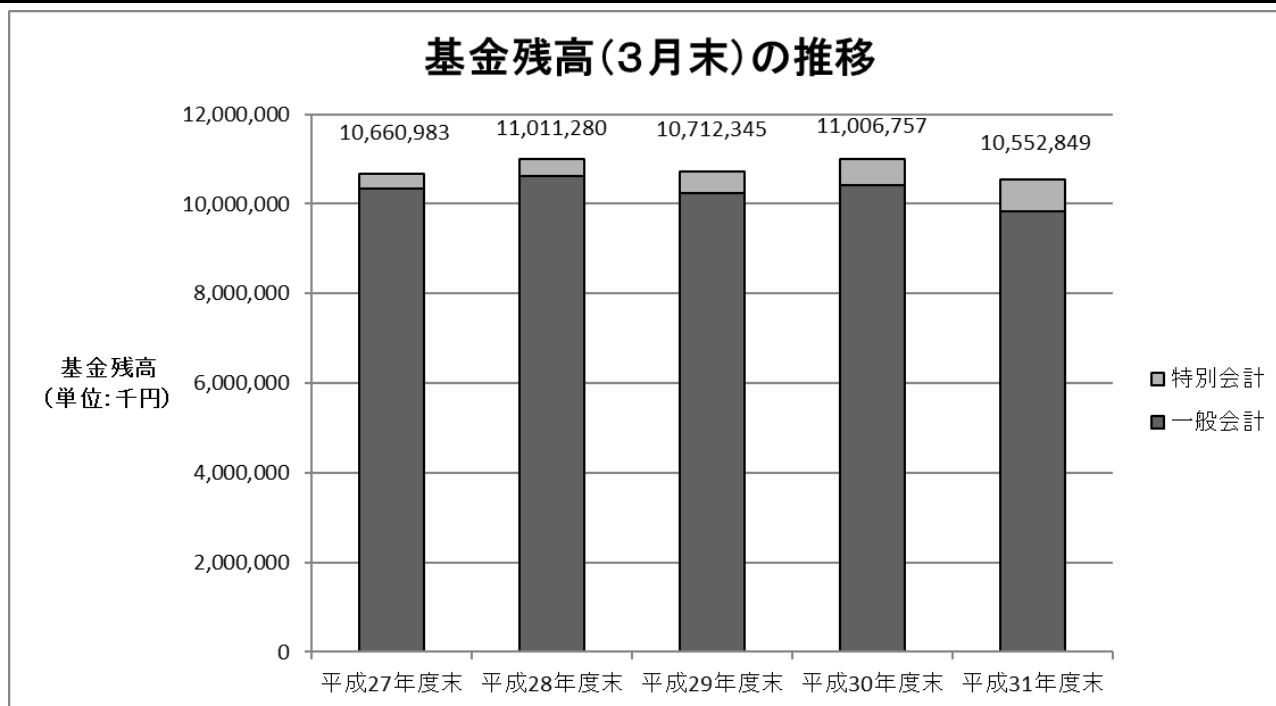
会計	名 称	H31. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R2. 3. 31 現在高	出納整理期間中 増減額	R2. 5. 31 現在高
一 般 会 計	財政調整基金	2,681,906	87,880	2,769,786	0	2,769,786
	教育施設建設準備基金	1,592,190	△ 449,236	1,142,954	△ 36,000	1,106,954
	減債基金（一般）	382,195	12,524	394,719	0	394,719
	まちづくり基金	2,231,175	△ 393,701	1,837,474	△ 251,500	1,585,974
	文化振興基金	200,000	0	200,000	0	200,000
	ふるさとづくり基金	24,861	65,303	90,164	135,195	225,359
	太陽光発電設備管理基金	333	112	445	41	486
	公共施設等総合管理基金	3,300,000	108,134	3,408,134	0	3,408,134
	森林環境整備基金	0	0	0	2,982	2,982
	小 計	10,412,660	△ 568,984	9,843,676	△ 149,282	9,694,394
特 別 会 計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4,500	0	4,500	0	4,500
	国保特別準備基金	18,018	28,635	46,653	0	46,653
	介護保険高額サービス費 等貸付基金	1,607	0	1,607	0	1,607
	介護保険介護給付費準備 基金	366,250	79,766	446,016	67,822	513,838
	減債基金（住貸）	203,722	6,675	210,397	0	210,397
	小 計	594,097	115,076	709,173	67,822	776,995
合 計	11,006,757	△ 453,908	10,552,849	△ 81,460	10,471,389	

一般会計の3月末の基金残高は9,843,676千円で、前年度と比較すると568,984千円（5.5%）減、特別会計の3月末の基金残高は709,173千円で、前年度と比較すると115,076千円（19.4%）増、合計の基金残高は10,552,849千円で、前年度と比較すると453,908千円（4.1%）減となった。また、新たに国から譲与された森林環境譲与税を財源として、森林環境整備基金が新たに創設されている。

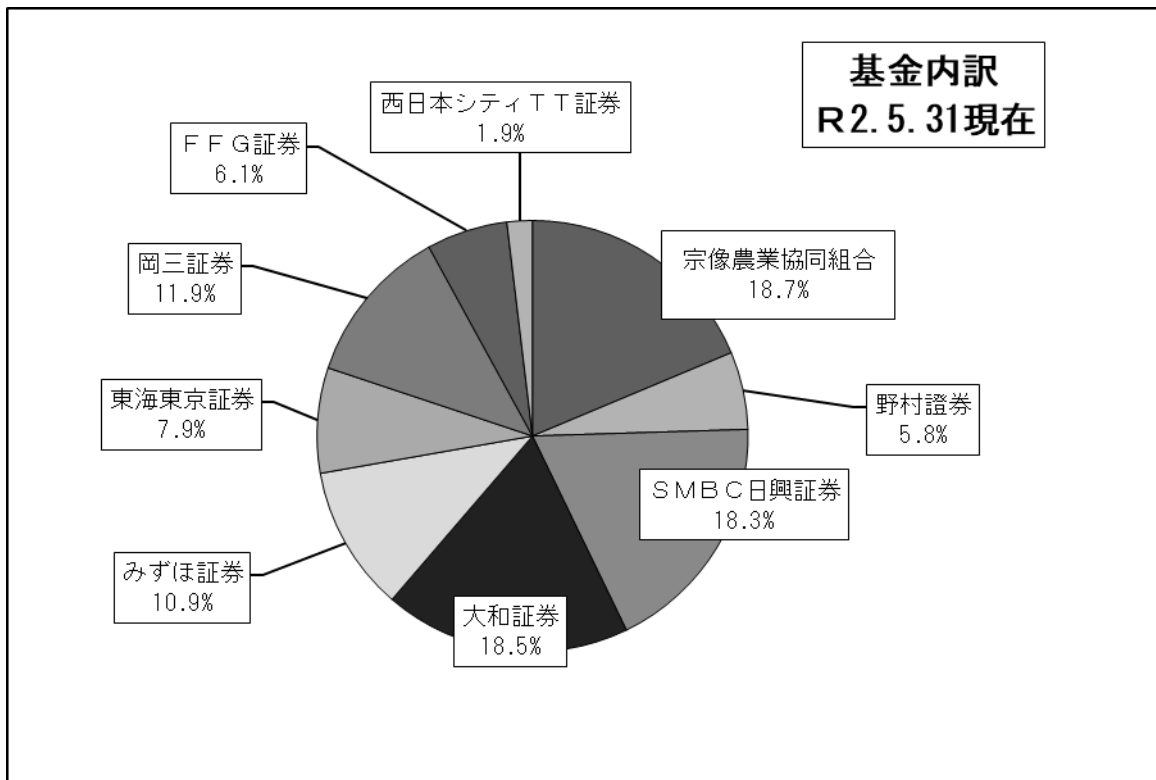
一般会計の基金が減少となった理由は、教育施設建設準備基金やまちづくり基金において大きな取り崩しが行われたことによる。今後もこの傾向は続くものと思われるが、財政調整基金やまちづくり基金の取り崩しには慎重を期していただきたい。

表 基金残高の推移（5年）

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末
一般会計	10,343,251	10,625,603	10,244,682	10,412,660	9,843,676
特別会計	317,732	385,677	467,663	594,097	709,173
合 計	10,660,983	11,011,280	10,712,345	11,006,757	10,552,849



グラフ 金融機関別基金保管状況（令和元年5月末）



平成 31 年度（令和元年度）は前年度以上に積極的な基金運用が行われ、一括運用基金のうち80%以上が国債及び社債等による保管となっている。国債等の利息収入及び売却利益により、今年度の基金運用収入は331,826千円となった。これらは財産収入として各会計に収入されている。

### ③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		平成 30 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 31 年度末 現在高		
一般 会計	行政 財産	土地	1,365,344	867	1,366,212	
		建物	木造	5,822	109	5,931
			非木造	152,996	465	153,461
			計	158,818	574	159,392
	普通 財産	土地	330,033	11,832	341,865	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	1,194	1,194	2,388
			計	1,194	1,194	2,388

行政財産の内、土地については、古墳史跡地の取得により、木造建物については郷づくり交流センター等の新築により、非木造建物については学童保育所等の建築によりそれぞれ増加となった。

一方、普通財産については用途廃止となった東部浄水場の土地及び施設が宗像地区事務組合から返還されたことにより、増加している。

表 出資金に関する調書

区 分	平成 30 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 31 年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	171,256	3,861	175,117
宗像地区事務組合（水道事業）	3,734,652	112,000	3,846,652
地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
合 計	3,923,538	115,861	4,039,399

出資金は、福岡地区水道企業団に 3,861 千円と宗像地区事務組合に 112,000 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

区 分	平成 30 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 31 年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	13,951	△ 1,809	12,142
住宅改修資金貸付金（国費）	3,241		3,241
宅地取得資金貸付金（国費）	1,123	△ 486	637
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060		1,060
合 計	19,375	△ 2,295	17,080

債権の現在高は 17,080 千円で、前年度と比較すると 2,295 千円（11.8%）減になっている。

#### ④ 市債

表 市債に関する調書

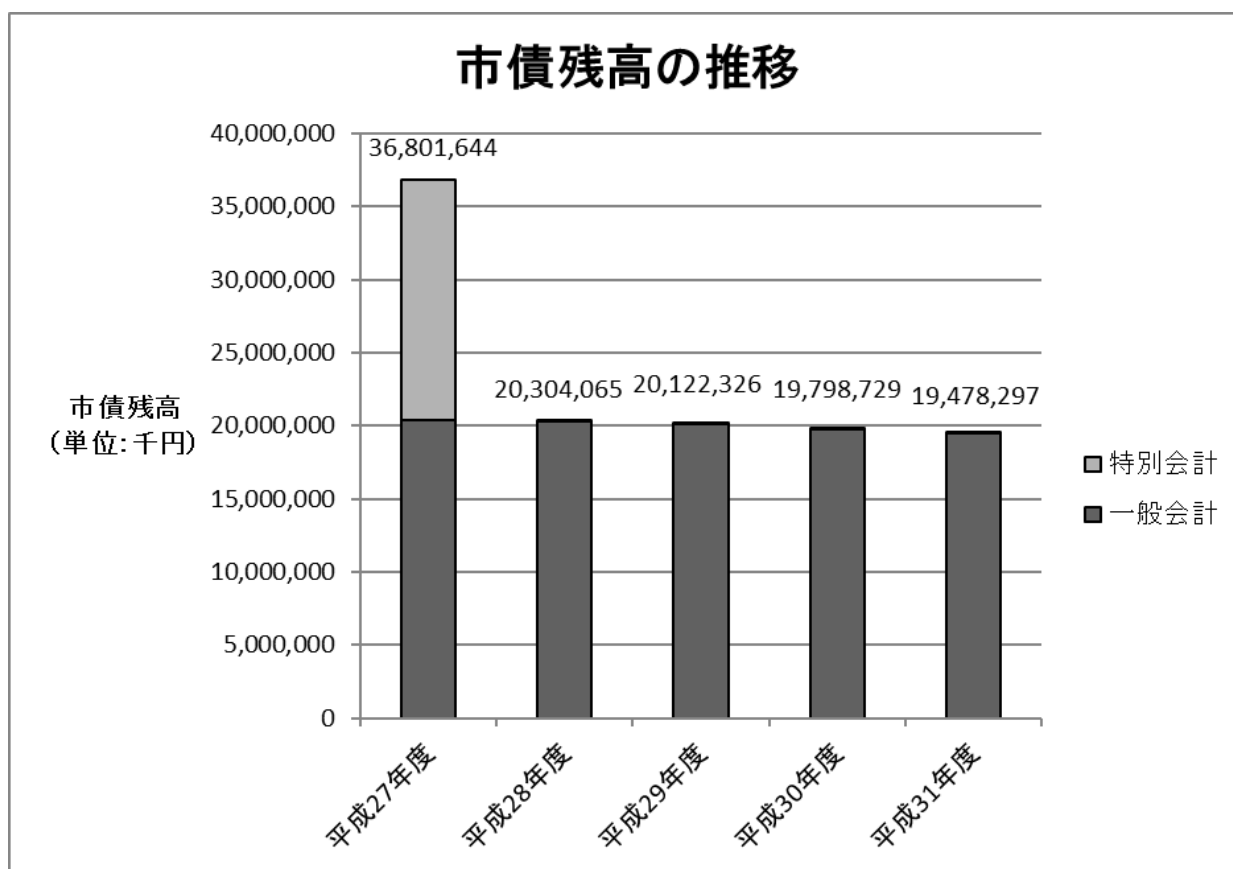
区 分		平成30年度末 現在高	決算年度中 発行額	決算年度中 償還額	平成31年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一 般 会 計	普通債	8,684,004	783,000	1,007,070	8,459,934	5,650,623
	総務債	1,795,317	64,700	132,518	1,727,499	1,506,435
	民生債	121,441	0	13,626	107,815	107,815
	衛生債	5,514	0	2,697	2,817	2,817
	農林水産債	393,875	7,700	70,596	330,979	0
	土木債	4,851,643	95,100	592,250	4,354,493	3,858,906
	消防債	285,884	5,000	26,965	263,919	82,923
	教育債	1,139,495	610,500	137,074	1,612,921	91,727
	公営住宅債	90,835	0	31,344	59,491	0
	災害復旧債	4,960	2,400	1,206	6,154	0
	その他	11,105,739	704,051	799,633	11,010,157	0
	減税補てん債	161,869	0	37,866	124,003	0
	臨時財政対策債	9,570,804	591,151	723,794	9,438,161	0
	その他	1,373,066	112,900	37,973	1,447,993	0
合 計	19,794,703	1,489,451	1,807,909	19,476,245	5,650,623	
特 別 会 計	住宅新築資金貸付等事業債	4,026	0	1,974	2,052	0
	住宅新築等資金債	4,026	0	1,974	2,052	0
	合 計	4,026	0	1,974	2,052	0

一般会計の市債残高は19,476,245千円で、前年度と比較すると318,458千円(1.6%)減、特別会計の市債残高は2,052千円で、前年度と比較すると1,974千円(49.0%)減であった。市債残高は一般会計・特別会計ともに近年減少傾向が続いている。

**表 市債残高の推移**

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 27 年度	20,373,742	16,427,902	36,801,644
平成 28 年度	20,293,889	10,176	20,304,065
平成 29 年度	20,115,353	6,973	20,122,326
平成 30 年度	19,794,703	4,026	19,798,729
平成 31 年度	19,476,245	2,052	19,478,297

※平成 28 年度より、公共下水道事業会計が特別会計から公営企業会計に移行したため、特別会計の市債残高が大幅に減少している。





## 6. 一般会計 歳入

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 30 年度		平成 31 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	6,328,401	6,640,300	6,654,037	6,932,154	325,636	291,854
2 地方譲与税	193,701	193,701	197,426	197,426	3,725	3,725
3 利子割交付金	10,441	10,441	4,745	4,745	△5,696	△5,696
4 配当割交付金	23,274	23,274	27,301	27,301	4,027	4,027
5 株式等譲渡所得割交付金	21,409	21,409	16,719	16,719	△4,690	△4,690
6 地方消費税交付金	944,033	944,033	922,014	922,014	△22,019	△22,019
7 ゴルフ場利用税交付金	2,964	2,964	3,267	3,267	303	303
8 自動車取得税交付金	73,575	73,575	37,980	37,981	△35,595	△35,594
9 地方特例交付金	95,384	95,384	240,512	240,512	145,128	145,128
10 地方交付税	5,035,488	5,035,488	4,901,070	4,901,070	△134,418	△134,418
11 交通安全対策特別交付金	12,201	12,201	11,379	11,379	△822	△822
12 分担金及び負担金	387,669	357,720	283,135	287,921	△104,534	△69,799
13 使用料及び手数料	357,550	380,300	357,708	377,523	158	△2,777
14 国庫支出金	4,237,062	4,028,826	4,474,863	4,070,543	237,801	41,717
15 県支出金	1,639,561	1,582,236	1,829,881	1,801,865	190,320	219,629
16 財産収入	178,259	190,604	319,723	359,500	141,464	168,896
17 寄附金	80,100	79,032	230,001	225,359	149,901	146,327
18 繰入金	4,500,567	4,493,956	657,399	648,598	△3,843,168	△3,845,358
19 繰越金	653,835	653,835	504,756	504,757	△149,079	△149,078
20 諸収入	201,852	297,900	363,055	443,342	161,203	145,442
21 市債	2,159,256	1,549,856	1,731,951	1,489,451	△427,305	△60,405
22 環境性能割交付金			11,662	11,662	11,662	11,662
合 計	27,136,582	26,667,035	23,780,584	23,515,089	△3,355,998	△3,151,946

予算現額は 23,780,584 千円で、前年度と比較すると 3,355,998 千円（12.4%）減、調定額は 23,515,089 千円で、前年度と比較すると 3,151,946 千円（11.8%）減であった。予算額、調定額ともに大幅減となった理由は、前年度に公共施設等総合管理基金が創設されたことによる影響が大きい。

また、自動車税制改正に関連し、新たに 22 款 環境性能割交付金が創設されている。

表 収入済額の推移

款	平成 30 年度	平成 31 年度	差引増減	増減率 (%)
1 市税	6,417,540	6,726,012	308,472	4.8
2 地方譲与税	193,701	197,426	3,725	1.9
3 利子割交付金	10,441	4,745	△ 5,696	△ 54.6
4 配当割交付金	23,274	27,301	4,027	17.3
5 株式等譲渡所得割交付金	21,409	16,719	△ 4,690	△ 21.9
6 地方消費税交付金	944,033	922,014	△ 22,019	△ 2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	2,964	3,267	303	10.2
8 自動車取得税交付金	73,575	37,981	△ 35,594	△ 48.4
9 地方特例交付金	95,384	240,512	145,128	152.2
10 地方交付税	5,035,488	4,901,070	△ 134,418	△ 2.7
11 交通安全対策特別交付金	12,201	11,379	△ 822	△ 6.7
12 分担金及び負担金	353,269	283,818	△ 69,451	△ 19.7
13 使用料及び手数料	358,496	354,445	△ 4,051	△ 1.1
14 国庫支出金	4,028,826	4,070,543	41,717	1.0
15 県支出金	1,582,236	1,801,865	219,629	13.9
16 財産収入	190,604	359,500	168,896	88.6
17 寄附金	79,032	225,359	146,327	185.1
18 繰入金	4,493,956	648,598	△ 3,845,358	△ 85.6
19 繰越金	653,835	504,757	△ 149,078	△ 22.8
20 諸収入	246,135	384,973	138,838	56.4
21 市債	1,549,856	1,489,451	△ 60,405	△ 3.9
22 環境性能割交付金		11,662	11,662	皆増
合 計	26,366,256	23,223,397	△ 3,142,859	△ 11.9

収入済額は 23,223,397 千円で、前年度と比較すると 3,142,859 千円（11.9%）減であった。

主な増加要因は、人口の増加等に伴う市税の増加（308,472 千円）、子ども・子育て臨時交付金による地方特例交付金の増加（145,128 千円）、基金運用益等による財産収入の増加（168,896 千円）、ふるさと納税受入額等の伸びによる寄付金の増加（146,327 千円）によるものである。また、環境性能割交付金（11,662 千円）が新たな科目として収入されている。

一方、主な減少要因は市税収入の増加及び合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減少（△134,418 千円）、繰入金の減少（3,845,358 千円）、市債発行額の減少（△60,405 千円）によるものである。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源区分	款	科目	平成 31 年度 収入済額	財源区分別合計
自主財源	1	市税	6,726,012	9,487,462
	12	分担金及び負担金	283,818	
	13	使用料及び手数料	354,445	
	16	財産収入	359,500	
	17	寄付金	225,359	
	18	繰入金	648,598	
	19	繰越金	504,757	
	20	諸収入	384,973	
依存財源	2	地方譲与税	197,426	13,735,935
	3	利子割交付金	4,745	
	4	配当割交付金	27,301	
	5	株式等剰余所得割交付金	16,719	
	6	地方消費税交付金	922,014	
	7	ゴルフ場利用税交付金	3,267	
	8	自動車取得税交付金	37,981	
	9	地方特例交付金	240,512	
	10	地方交付税	4,901,070	
	11	交通安全対策特別交付金	11,379	
	14	国庫支出金	4,070,543	
	15	県支出金	1,801,865	
	21	市債	1,489,451	
	22	環境性能割交付金	11,662	
合 計			23,223,397	
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済額合計)				40.9%

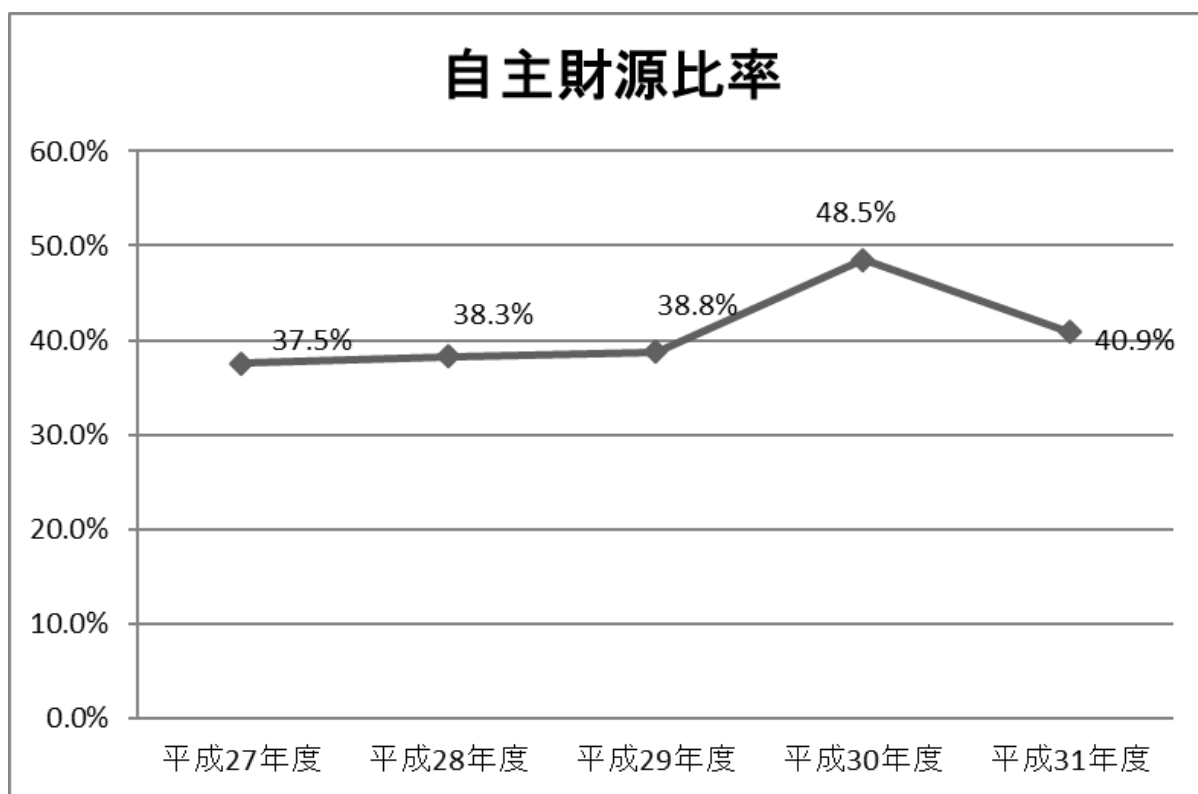
自主財源の収入済額は 9,487,462 千円で、前年度と比較すると 3,305,405 千円 (25.8%) 減であった。主な減少の要因は、繰入金が大きく減少になったことであり、これは前年度に公共施設等総合管理基金の創設に伴い、財政調整基金から 3,300,000

千円が繰り入れられたことによる。これにより、自主財源比率は前年度に比べ 7.6 ポイント減となる 40.9%となったが、この数値は平成 27 年度～平成 29 年度よりも高いものとなっている。

なお、自主財源比率の過去 5 年間の推移は次のとおりである。

**表 自主財源比率の推移**

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
自主財源	8,014,712	8,175,318	8,709,596	12,792,867	9,487,462
依存財源	13,343,163	13,155,792	13,757,710	13,573,388	13,735,935
自主財源比率	37.5%	38.3%	38.8%	48.5%	40.9%



**表 不納欠損の推移**

款	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 市税	15,106	11,495	6,872	15,831	5,734
12 分担金及び負担金	0	541	29	0	136
13 使用料及び手数料	2,660	3,840	222	0	0
合 計	17,766	15,876	7,123	15,831	5,870

不納欠損額は 5,870 千円で、前年度と比較すると 9,961 千円（62.9%）の減であった。

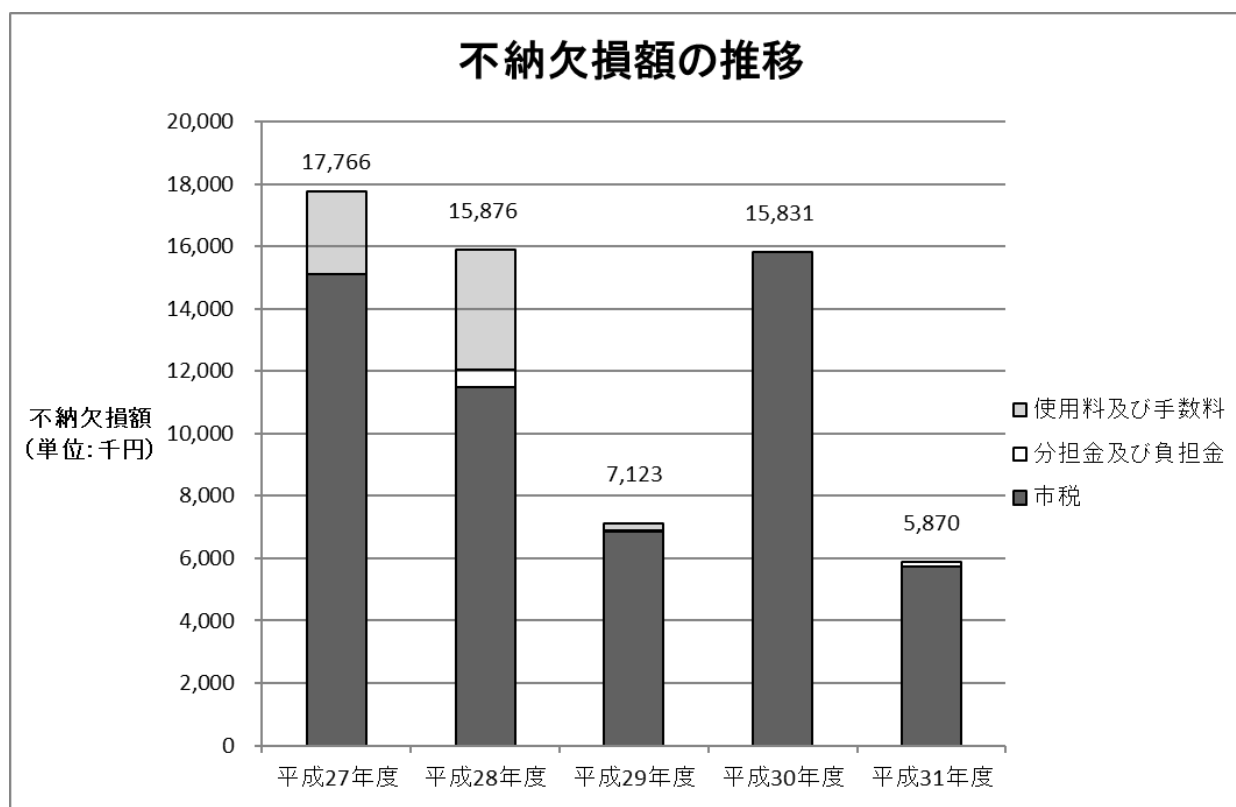
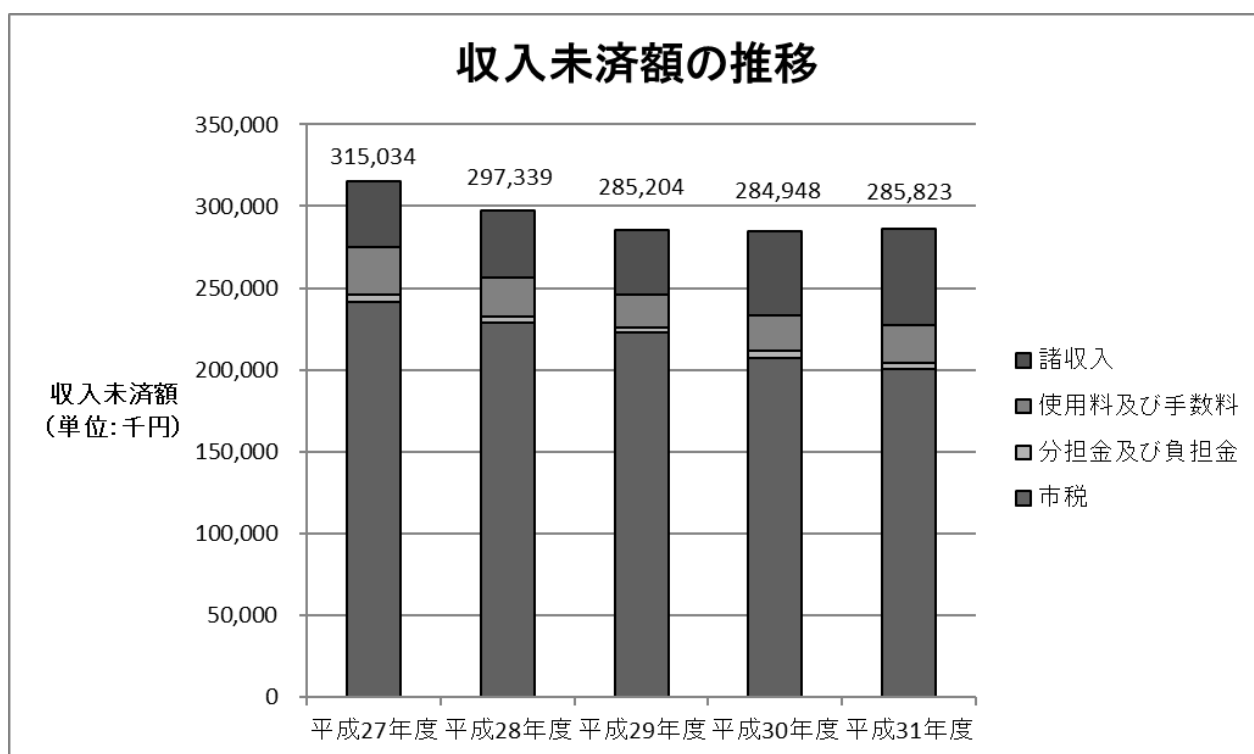


表 収入未済額の推移

款	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 市税	241,236	228,740	222,489	206,929	200,408
12 分担金及び負担金	4,394	3,423	3,415	4,451	3,967
13 使用料及び手数料	29,124	24,013	20,104	21,804	23,079
20 諸収入	40,281	41,164	39,196	51,764	58,369
合 計	315,034	297,339	285,204	284,948	285,823

※分担金及び負担金は保育所負担金、使用料及び手数料は市営住宅使用料・漁港施設使用料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。



収入未済額は 285,823 千円で、前年度と比較すると 875 千円 (0.3%) 増となり、わずかではあるが増加に転じた。市税の収入未済額は減少傾向が継続しているが、使用料及び手数料、諸収入において収入未済額が増加していることが要因である。なお、諸収入についてはそのほとんどが生活保護費返還金の収入未済である。

市税においては滞納繰越分の徴収率が向上し、収入未済額が減少したことは評価すべきであるが、一方で使用料等において長期化・高額化した滞納案件がみられる。負担の公平の観点からも、これらの案件についても力を入れて取り組む必要がある。

## ② 款別歳入状況

### 1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	6,328,401	6,640,300	6,417,540	15,831	206,929	96.65%
H31	6,654,037	6,932,154	6,726,012	5,734	200,408	97.03%
増減	325,636	291,854	308,472	△ 10,097	△ 6,521	0.38%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は6,726,012千円で、収入総額の28.96%を占めており、前年度と比較すると308,472千円(4.8%)増となっている。

その内訳は、個人市民税3,013,306千円、法人市民税326,218千円、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む)2,899,543千円、軽自動車税151,576千円、市たばこ税335,369千円となっている。

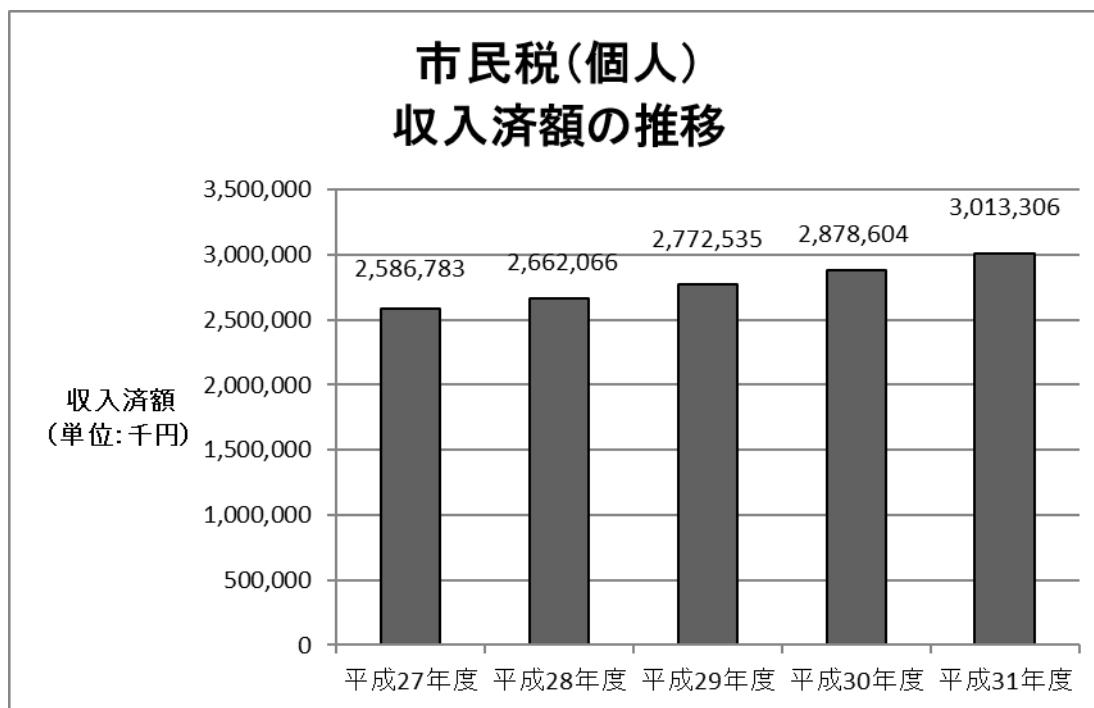
一方、収入未済額は200,408千円で、前年度と比較すると6,521千円(3.2%)減となっている。

表 税目別収入状況及び推移

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	3,095,732	3,013,306	2,233	80,193
現年課税分	3,013,108	2,983,208	0	29,900
滞納繰越分	82,625	30,099	2,233	50,293
市民税(法人)	325,267	326,218	255	△ 1,206
現年課税分	322,900	325,442	0	△ 2,542
滞納繰越分	2,367	776	255	1,336
固定資産税	3,016,563	2,899,543	2,947	114,074
現年課税分	2,879,770	2,842,309	0	37,461
滞納繰越分	115,771	36,212	2,947	76,612
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	21,022	21,022	0	0
軽自動車税	159,222	151,576	299	7,347
現年課税分	148,990	145,925	0	3,065
滞納繰越分	6,551	1,969	299	4,282
環境性能割	3,682	3,682	0	0
市たばこ税	335,369	335,369	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民税（個人）	2,586,783	2,662,066	2,772,535	2,878,604	3,013,306



市民税（個人）は前年に比べ 134,702 千円（4.7%）増加している。

納税者一人当たりの平均課税額も伸びているが、人口の伸びによる納税者数の増加が収入済額増加の主な要因である。

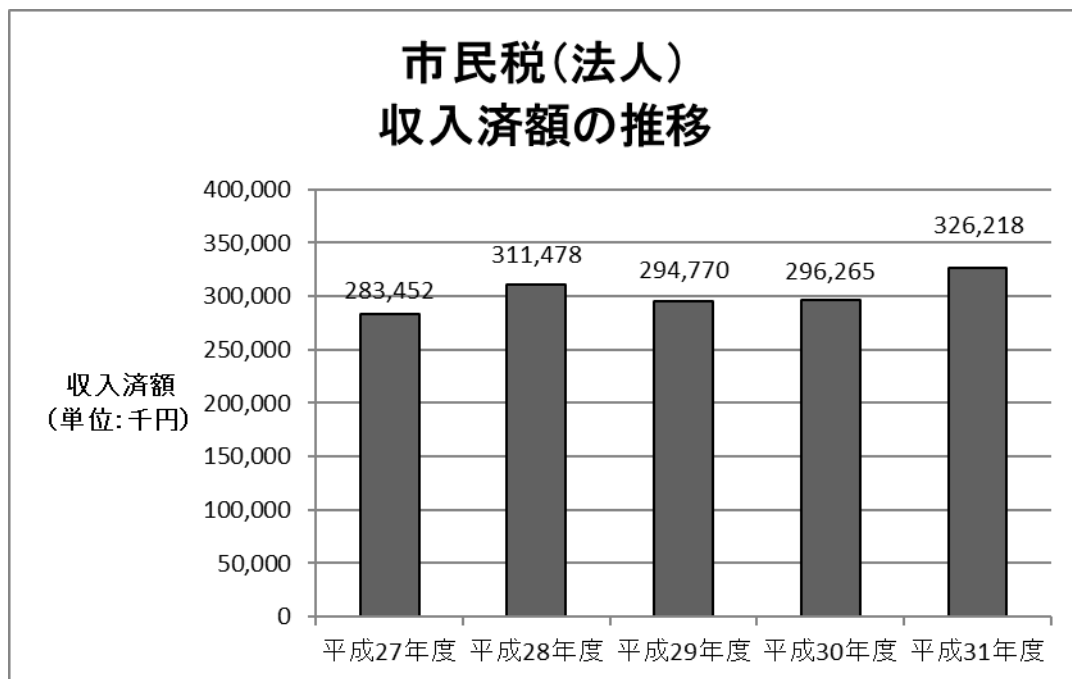
（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

	市民税（個人）		
	課税額計（円）	納税者数（件）	平均課税額（円）
H 2 9	2,769,709,100	28,365	97,645
H 3 0	2,878,642,000	29,189	98,621
H 3 1	3,012,343,700	30,189	99,783



表 市民税（法人）収入済額推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民税（法人）	283,452	311,478	294,770	296,265	326,218



市民税（法人）は前年に比べ 29,953 千円（10.1%）増加している。

納税者数（法人数）の増加に加え、1 法人当たりの平均課税額が増加したことが収入済額の増加につながっている。

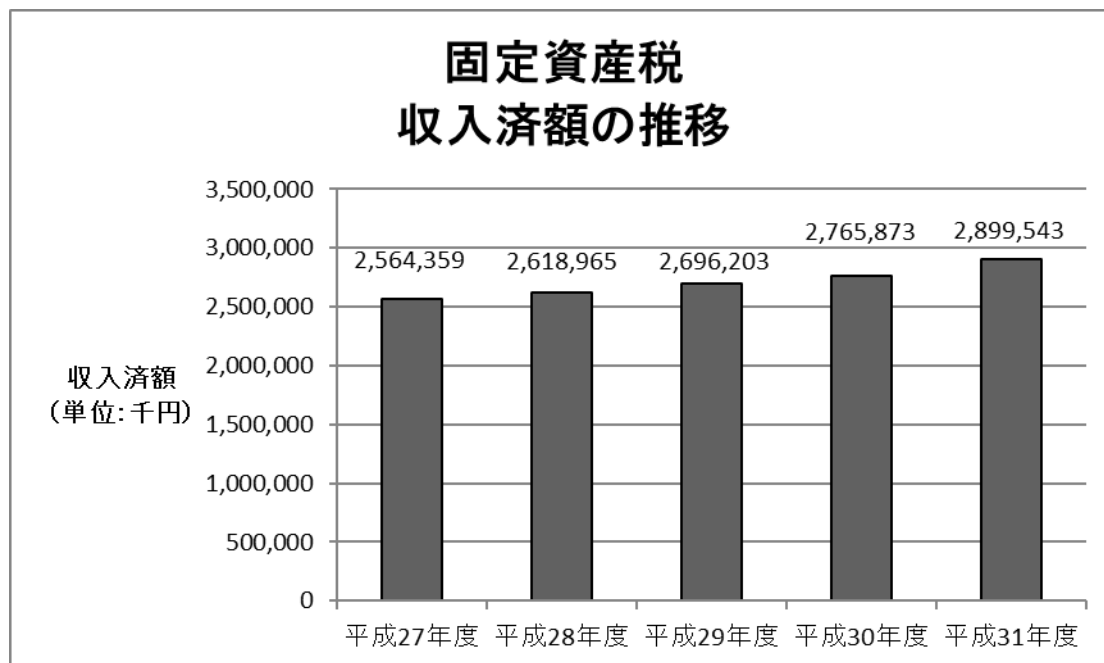
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

	法人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（件）	平均課税額（円）
H 2 9	293,740,700	1,726	170,186
H 3 0	297,208,600	1,754	169,446
H 3 1	325,452,900	1,800	180,807

表 固定資産税収入済額推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
固定資産税	2,564,359	2,618,965	2,696,203	2,765,873	2,899,543

※国有財産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

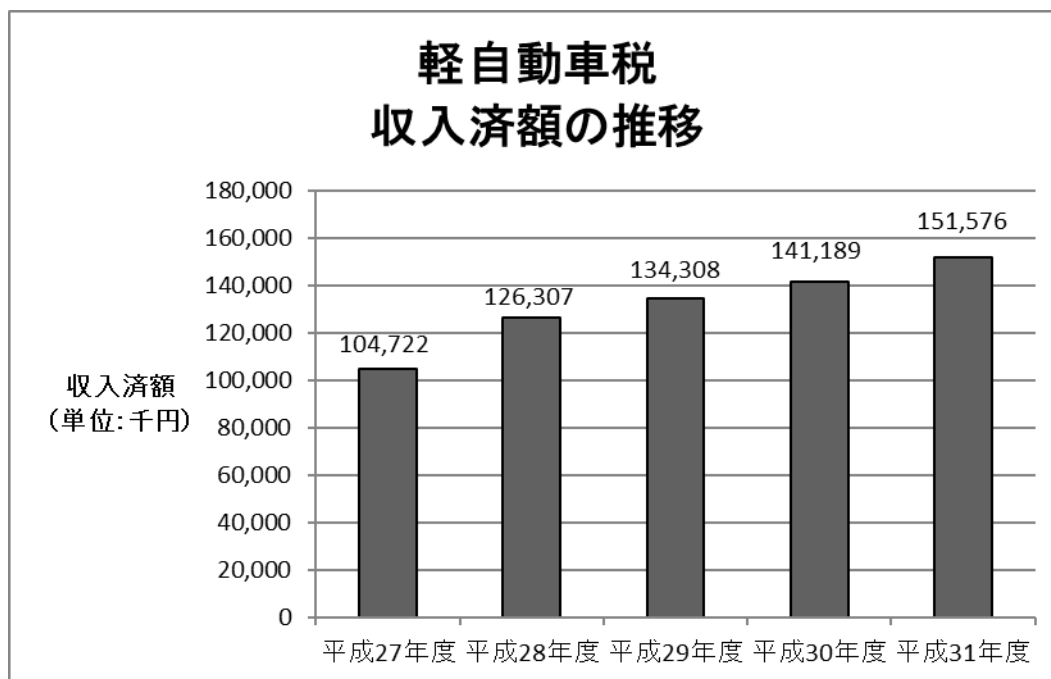


固定資産税は前年に比べ 133,670 千円 (4.8%) の増加であった。宅地化の進展が継続していることに加え、住宅新築に対する軽減期間が終了した建物が出てきていることから、今後も増加するものと思われる。

表 軽自動車税収入済額推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
軽自動車税	104,722	126,307	134,308	141,189	151,576

※平成 31 年度（令和元年度）の収入には環境性能割を含む。



軽自動車税は前年に比べ 10,387 千円（7.4%）の増加となった。安価で経済的な軽自動車の人気や人口の増加により増加傾向が続いているが、平成 31 年度（令和元年度）は自動車税制の改正によって新たに環境性能割が創設され、収入済額の増加を後押ししている。

表 不納欠損の推移

税 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市民税（個人）	3,957	3,600	3,726	2,641	2,233
市民税（法人）	386	715	88	134	255
固定資産税	10,376	6,677	2,782	12,758	2,947
軽自動車税	387	503	276	299	299
合 計	15,106	11,495	6,872	15,831	5,734

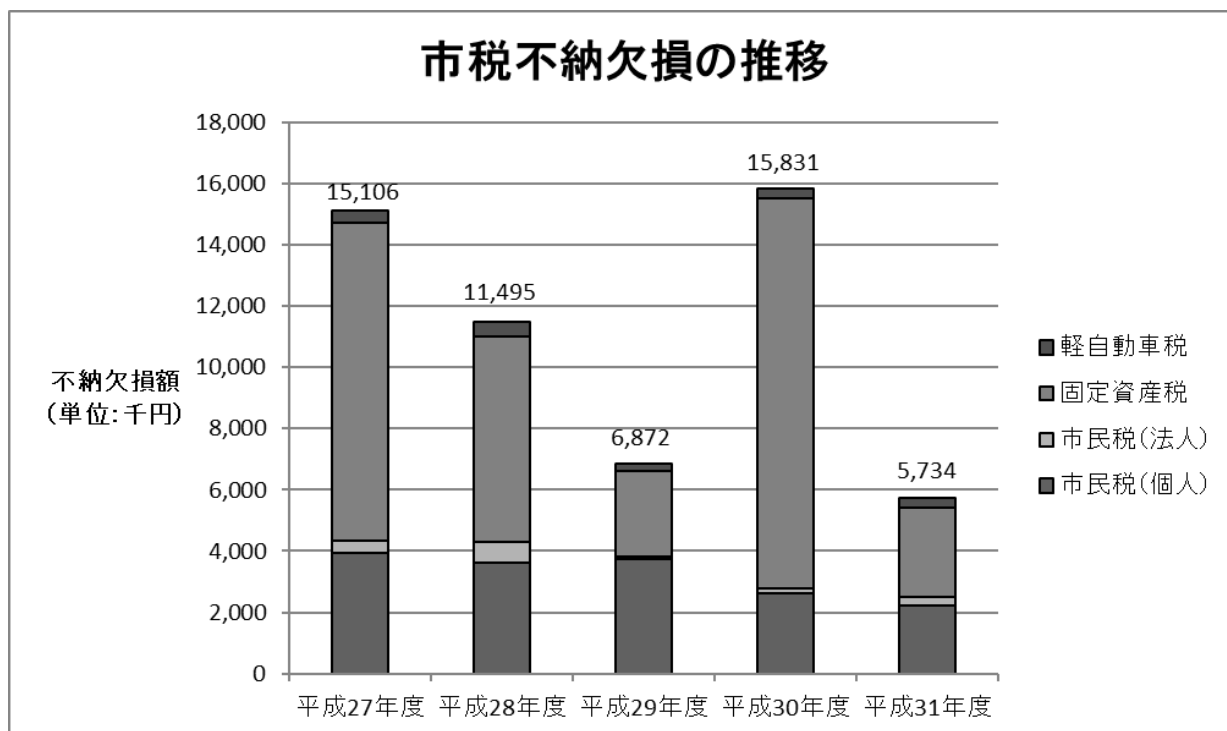


表 不納欠損の根拠法令

税 目	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不 能に係るもの		時効により消滅するも の	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	8	595	5	71	34	1,567
市民税（法人）	3	143	3	112	0	0
固定資産税	8	169	2	50	61	2,728
軽自動車税	8	58	0	0	40	242

不納欠損額は徴収率の向上と収入未済額の減少により減少傾向にある。(前年度は固定資産税で大きな不能欠損があったため突出している)

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押			
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額		
市民税（個人）	48	4,060	35	5,348	5	537		
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0		
固定資産税	22	2,452	12	1,719	14	3,286		
軽自動車税	11	179	8	130	2	27		
税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	9	588	21	3,518	8	473	5	710
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	1	170
固定資産税	4	70	12	1,452	1	0	8	8,677
軽自動車税	1	4	4	68	1	4	2	17

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差押をはじめ積極的な取り組みが続いている。また、動産差し押さえに係る捜索や公売にあたっては、近隣である宗像市・古賀市や県税事務所と合同で実施するなど、広域的な連携にも力を入れており、成果につながっている。

今後とも滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年度	徴収率
H27	95.80%
H28	96.17%
H29	96.41%
H30	96.63%
H31	96.97%

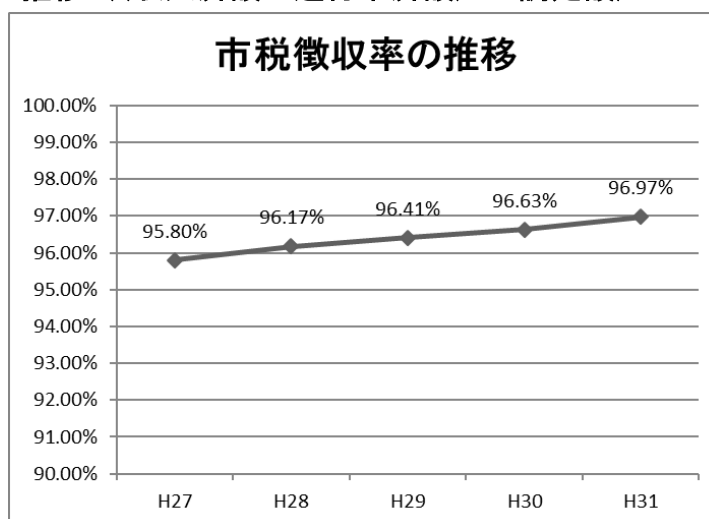


表 科目別徴収率（市税）

科 目	平成 30 年度			平成 31 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	98.94%	34.27%	97.12%	98.97%	36.39%	97.30%
市民税（法人）	99.84%	11.33%	99.16%	99.92%	32.79%	99.43%
固定資産税	98.83%	27.01%	95.54%	98.70%	31.27%	96.12%
軽自動車税	97.91%	35.37%	95.36%	97.91%	30.00%	95.17%

※合計収納率には国有財産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

徴収率については、軽自動車税を除いて滞納繰越分の徴収率が向上したことによって高い数値をさらに向上させる結果となっており、素晴らしい成果を上げているといえる。この高い数値を維持できるよう今後とも頑張ってください。

## 2 款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	193,701	193,701	193,701	0	0	100.00%
H31	197,426	197,426	197,426	0	0	100.00%
増減	3,725	3,725	3,725	0	0	0

収入済額は 197,426 千円で、収入総額の 0.85% を占めており、前年度と比較すると 3,725 千円（1.9%）増となっている。

今年度は地方揮発油譲与税 50,115 千円、自動車重量譲与税 144,329 千円に加え、新たに創設された森林環境譲与税 2,982 千円が収入されている。

## 3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	10,441	10,441	10,441	0	0	100.00%
H31	4,745	4,745	4,745	0	0	100.00%
増減	△ 5,696	△ 5,696	△ 5,696	0	0	0

収入済額は 4,745 千円で、収入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 5,696 千円（54.6%）減となっている。

#### 4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	23,274	23,274	23,274	0	0	100.00%
H31	27,301	27,301	27,301	0	0	100.00%
増減	4,027	4,027	4,027	0	0	0

収入済額は 27,301 千円で、収入総額の 0.12%を占めており、前年度と比較すると 4,027 千円 (17.3%) 増となっている。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	21,409	21,409	21,409	0	0	100.00%
H31	16,719	16,719	16,719	0	0	100.00%
増減	△ 4,690	△ 4,690	△ 4,690	0	0	0

収入済額は 16,719 千円で、収入総額の 0.07%を占めており、前年度と比較すると 4,690 千円 (21.9%) 減となっている。

#### 6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	944,033	944,033	944,033	0	0	100.00%
H31	922,014	922,014	922,014	0	0	100.00%
増減	△ 22,019	△ 22,019	△ 22,019	0	0	0

収入済額は 922,014 千円で、収入総額の 3.97%を占めており、前年度と比較すると 22,019 千円 (2.3%) 減となっている。

#### 7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	2,964	2,964	2,964	0	0	100.00%
H31	3,267	3,267	3,267	0	0	100.00%
増減	303	303	303	0	0	0

収入済額は 3,267 千円で、収入総額の 0.01%を占めており、前年度と比較すると 303 千円 (10.2%) 増となっている。

## 8 款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	73,575	73,575	73,575	0	0	100.00%
H31	37,980	37,981	37,981	0	0	100.00%
増減	△ 35,595	△ 35,594	△ 35,594	0	0	0

収入済額は 37,981 千円で、収入総額の 0.16% を占めており、自動車税制の改正により令和元年 10 月に自動車取得税が廃止となったため、前年度と比較すると 35,594 千円 (48.4%) の大幅な減少となった。

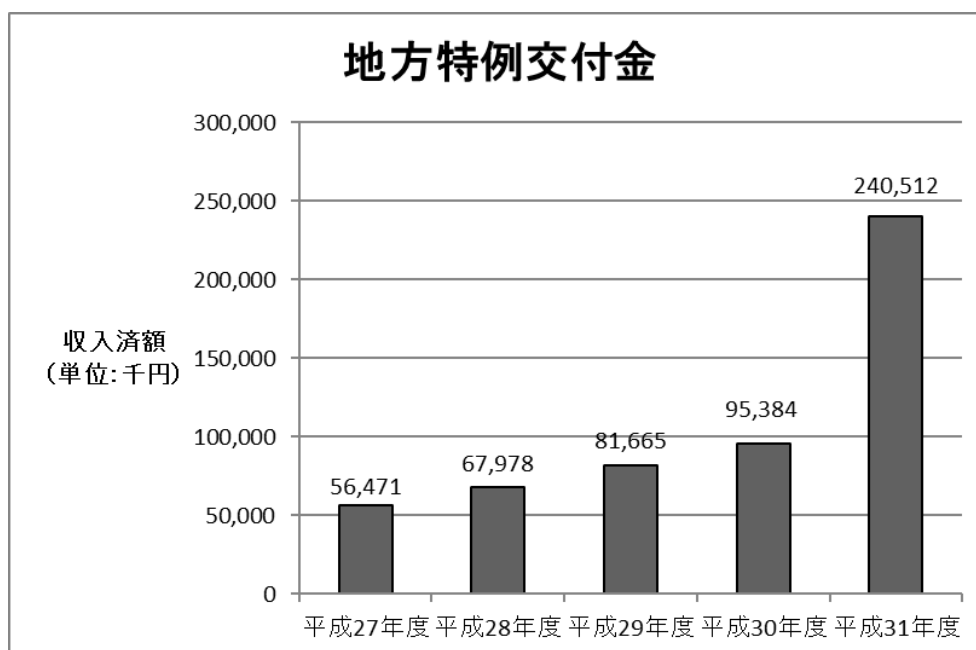
## 9 款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	95,384	95,384	95,384	0	0	100.00%
H31	240,512	240,512	240,512	0	0	100.00%
増減	145,128	145,128	145,128	0	0	0

収入済額は 240,512 千円で、収入総額の 1.04% を占めており、前年度と比較すると 145,128 千円 (152.2%) の大幅な増加となった。これは、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金 112,764 千円が交付されたためである。

表 地方特例交付金の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
収入済額	56,471	67,978	81,665	95,384	240,512





## 10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	5,035,488	5,035,488	5,035,488	0	0	100.00%
H31	4,901,070	4,901,070	4,901,070	0	0	100.00%
増減	△ 134,418	△ 134,418	△ 134,418	0	0	0

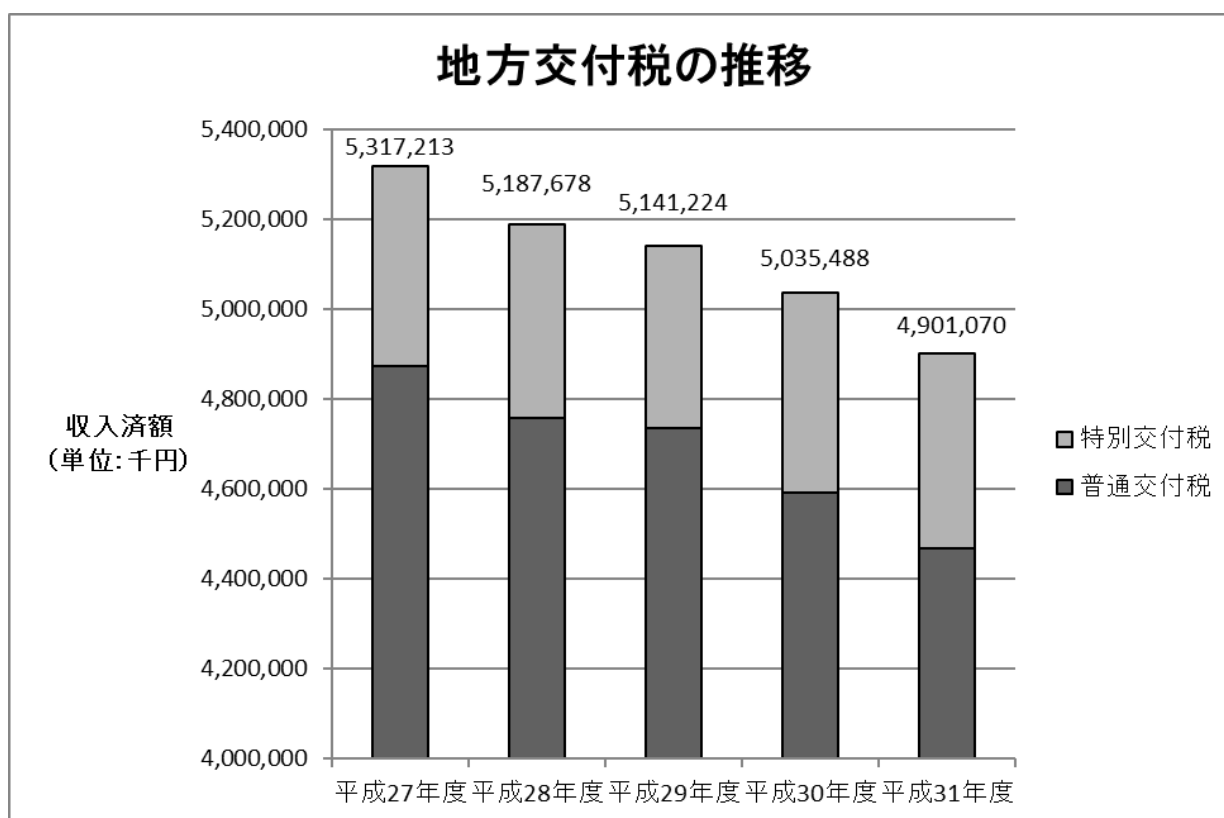
収入済額は4,901,070千円で、収入総額の21.10%を占めており、前年度と比較すると134,418千円(2.7%)減となっている。その内訳は、普通交付税4,468,078千円、特別交付税432,992千円である。

普通交付税については平成27年度より合併算定替の段階的削減が続いており、平成31年度(令和元年度)はその最終年度にあたる。

表 地方交付税の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普通交付税	4,872,208	4,758,409	4,733,922	4,591,420	4,468,078
特別交付税	445,005	429,269	407,302	444,068	432,992
合計	5,317,213	5,187,678	5,141,224	5,035,488	4,901,070

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



### 1 1 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	12,201	12,201	12,201	0	0	100.00%
H31	11,379	11,379	11,379	0	0	100.00%
増減	△ 822	△ 822	△ 822	0	0	0

収入済額は 11,379 千円で、収入総額の 0.05%を占めており、前年度と比較すると 822 千円 (6.7%) 減となっている。

### 1 2 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	387,669	357,720	353,269	0	4,451	98.76%
H31	283,135	287,921	283,818	136	3,967	98.57%
増減	△ 104,534	△ 69,799	△ 69,451	136	△ 484	△ 0.19%

収入済額は 283,818 千円で、収入総額の 1.22%を占めており、前年度と比較すると 69,451 千円 (19.7%) 減となった。これは、令和元年 10 月から保育料の一部が無償化されたことによる影響である。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育所保育料・保育所延長保育料）が 3,967 千円であり、前年度と比較すると 484 千円 (10.9%) 減となっている。

保育所保育料の徴収状況をみると、現年度分の徴収率が高く、過年度分徴収率が 4.73%向上したことから、収入未済額の減少につながっている。収入未済額のさらなる減少のため、今後も努力していただきたい。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
収入未済額	4,394	3,424	3,415	4,451	3,967

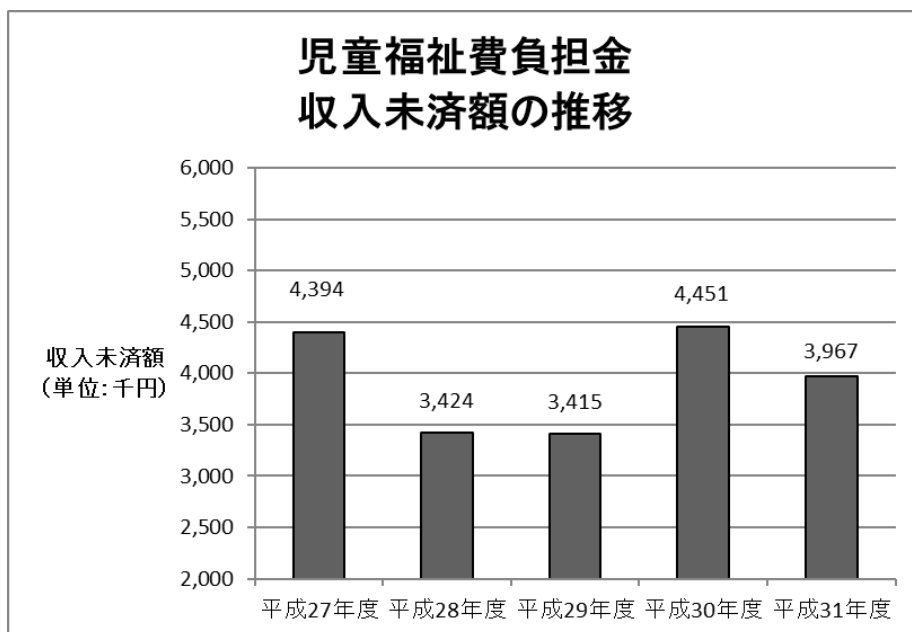


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	地方自治法 第 2 3 6 条第 1 項	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
保育所保育料	1	134
保育所延長保育料	1	2

表 科目別収納率（保育料・延長保育料）

科 目	平成 30 年度			平成 31 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.24%	47.83%	98.74%	99.29%	52.56%	98.57%
保育所延長保育料	95.72%	51.61%	93.41%	100.00%	14.53%	95.21%

### 13款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	357,550	380,300	358,496	0	21,804	94.27%
H31	357,708	377,523	354,445	0	23,079	93.89%
増減	158	△ 2,777	△ 4,051	0	1,275	△ 0.38%

収入済額は 354,445 千円で、収入総額の 1.53% を占めており、前年度と比較すると 4,051 千円 (1.1%) 減となっている。なお、不納欠損については行われていない。

収入未済額は合計で 23,079 千円であり、前年度と比較すると 1,275 千円 (5.8%) 増となっている。特に市営住宅使用料についてはこのところ増加傾向となっており、早急な対策が必要である。

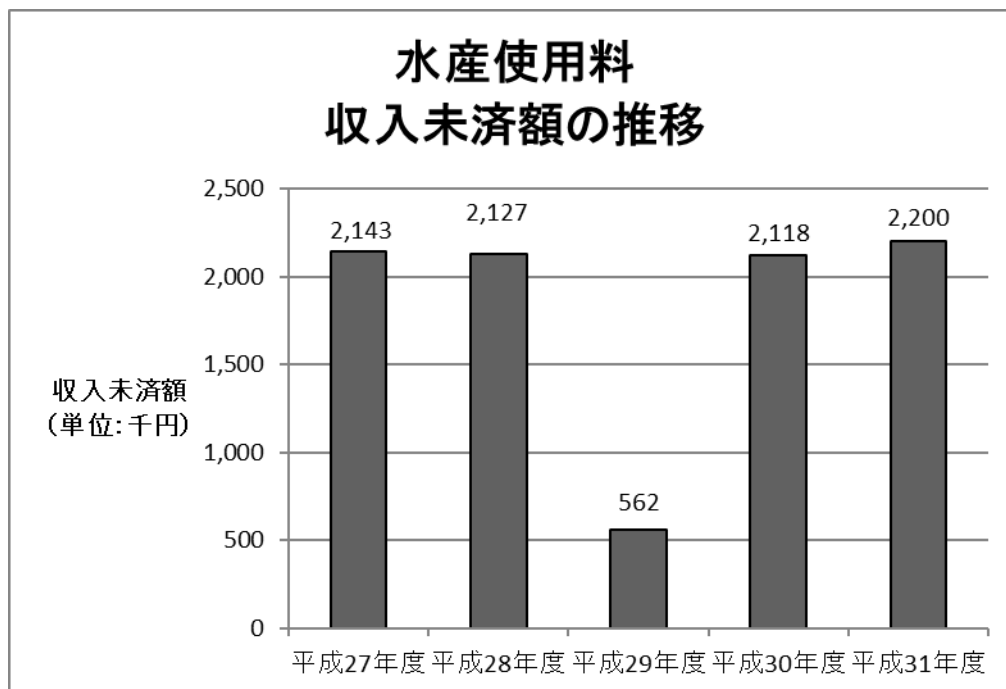
使用料等については滞納処分を自力で行うことができる税債権と違い、強制徴収にあたっては裁判手続き等を要することから、市税等の滞納整理とは異なる困難さがあることは理解できる。しかしながら、これを放置することは市民の不公平感につながるものであり、看過することはできない。早急な対処をお願いしたい。

表 科目別徴収率 (使用料)

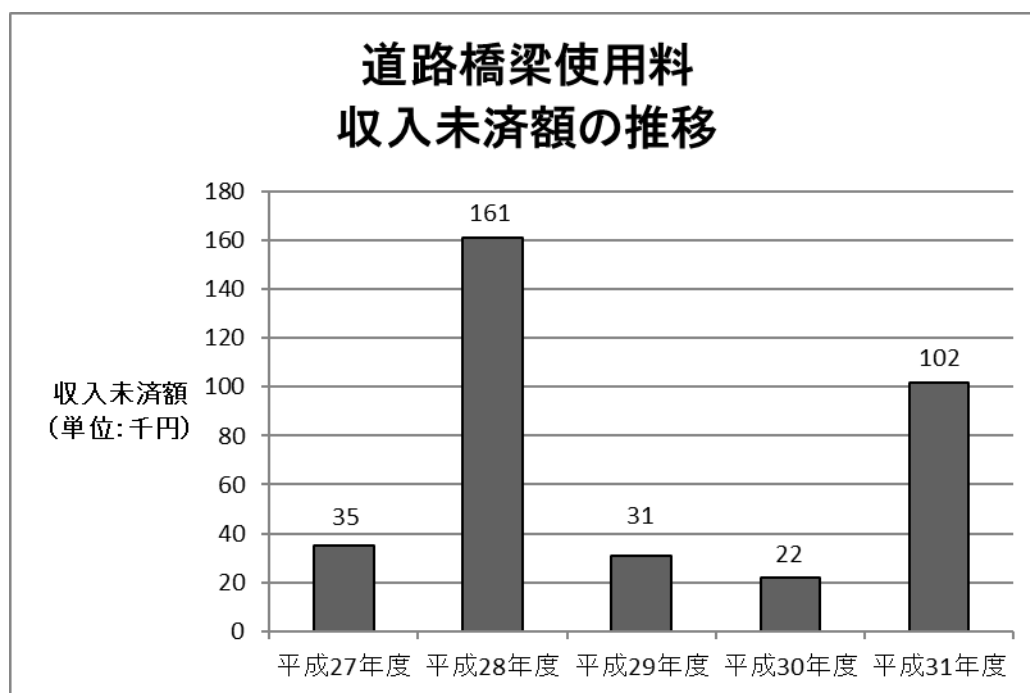
科目	平成 30 年度			平成 31 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	100.00%	9.63%	93.66%	99.73%	0.00%	93.32%
道路橋梁使用料	99.96%	28.10%	99.82%	99.32%	2.52%	99.18%
河川使用料	96.67%	100.00%	96.77%	96.65%	0.00%	93.52%
住宅使用料	96.41%	8.47%	71.21%	94.46%	7.26%	68.91%
法定外公共物使用料	98.16%	40.50%	96.12%	99.19%	48.52%	97.35%
幼稚園使用料	99.04%	33.33%	98.85%	99.78%	83.24%	99.37%

表 使用料収入未済の推移

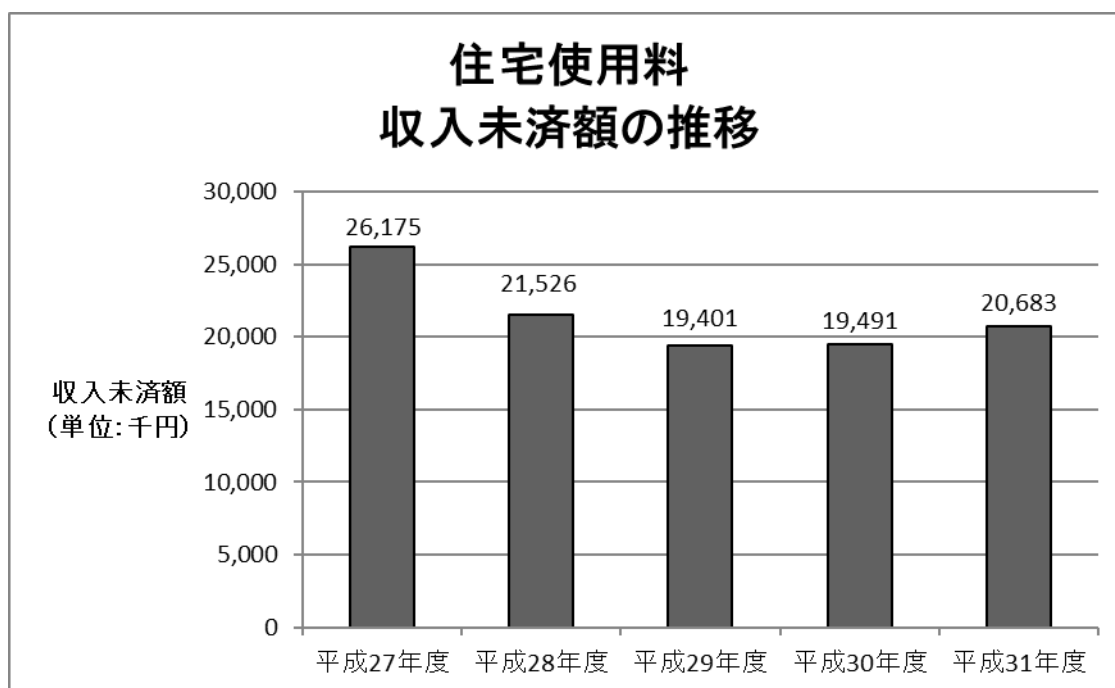
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
水産使用料	2,143	2,127	562	2,118	2,200



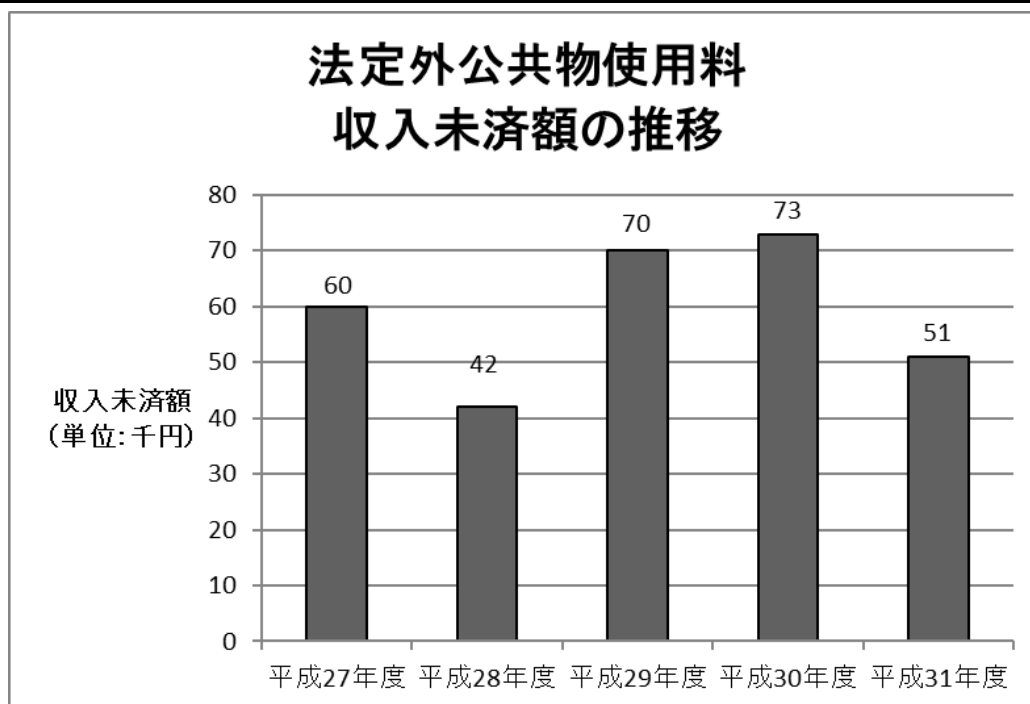
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
道路橋梁使用料	35	161	31	22	102



	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
住宅使用料	26,175	21,526	19,401	19,491	20,683



	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
法定外公共物使用料	60	42	70	73	51



	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
幼稚園使用料	45	8	23	90	23

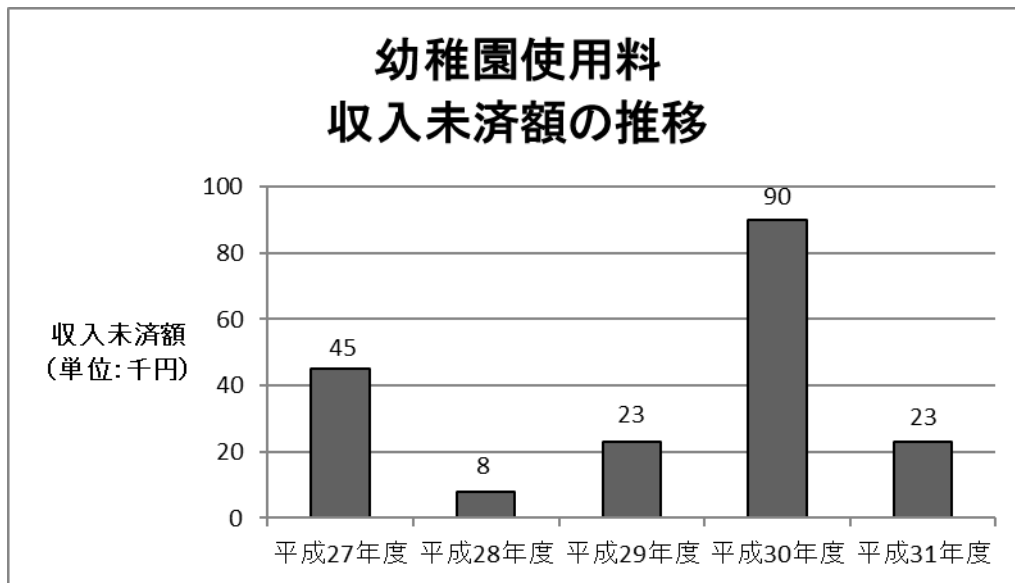


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令			
	福津市債権管理条例第 1 5 条		地方自治法 第 2 3 6 条	
	専決による債権の放棄		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額
水産使用料	0	0	0	0
住宅使用料	0	0	0	0
土木使用料（住宅使用料を除く）	0	0	0	0
幼稚園使用料	0	0	0	0

#### 1 4 款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	4,237,062	4,028,826	4,028,826	0	0	100.00%
H31	4,474,863	4,070,543	4,070,543	0	0	100.00%
増減	237,801	41,717	41,717	0	0	0

収入済額は 4,070,543 千円で、収入総額の 17.53% を占めており、前年度と比較すると 41,717 千円 (1.0%) 増となっている。

## 15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	1,639,561	1,582,236	1,582,236	0	0	100.00%
H31	1,829,881	1,801,865	1,801,865	0	0	100.00%
増減	190,320	219,629	219,629	0	0	0

収入済額は1,801,865千円で、収入総額の7.76%を占めており、前年度と比較すると219,629千円(13.9%)増となっている。

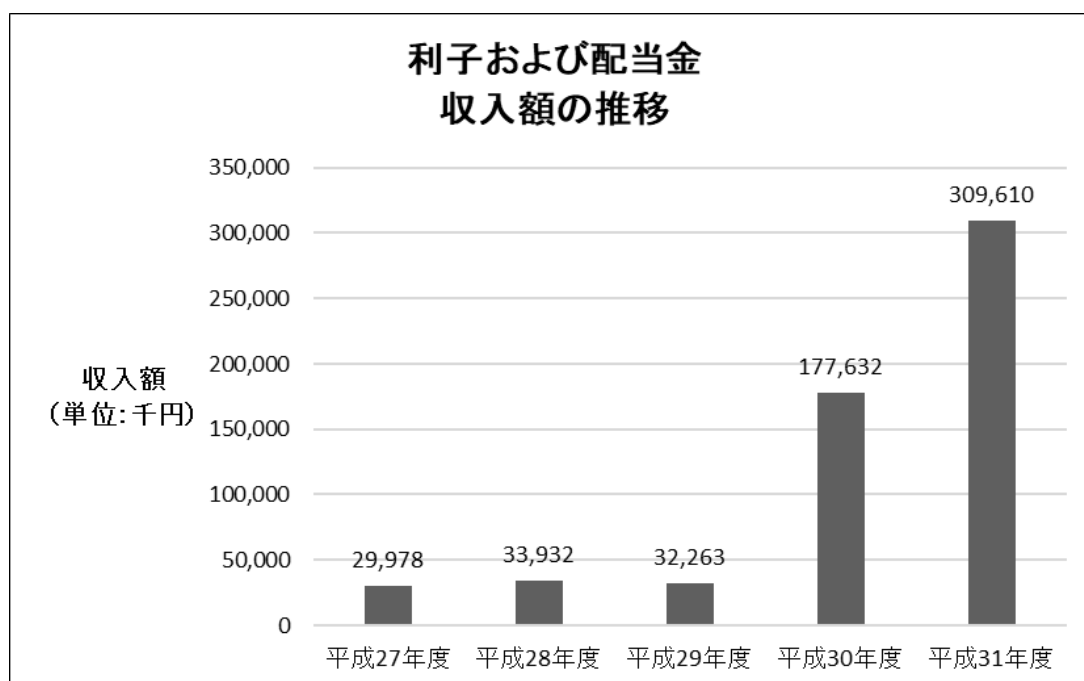
## 16款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	178,259	190,604	190,604	0	0	100.00%
H31	319,723	359,500	359,500	0	0	100.00%
増減	141,464	168,896	168,896	0	0	0

収入済額は359,500千円で、収入総額の1.55%を占めており、前年度と比較すると168,896千円(88.6%)増となった。主な増加要因は運用による基金利子であり、市にとって重要な自主財源の一つとなりつつある。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利子および配当金	29,978	33,932	32,263	177,632	309,610





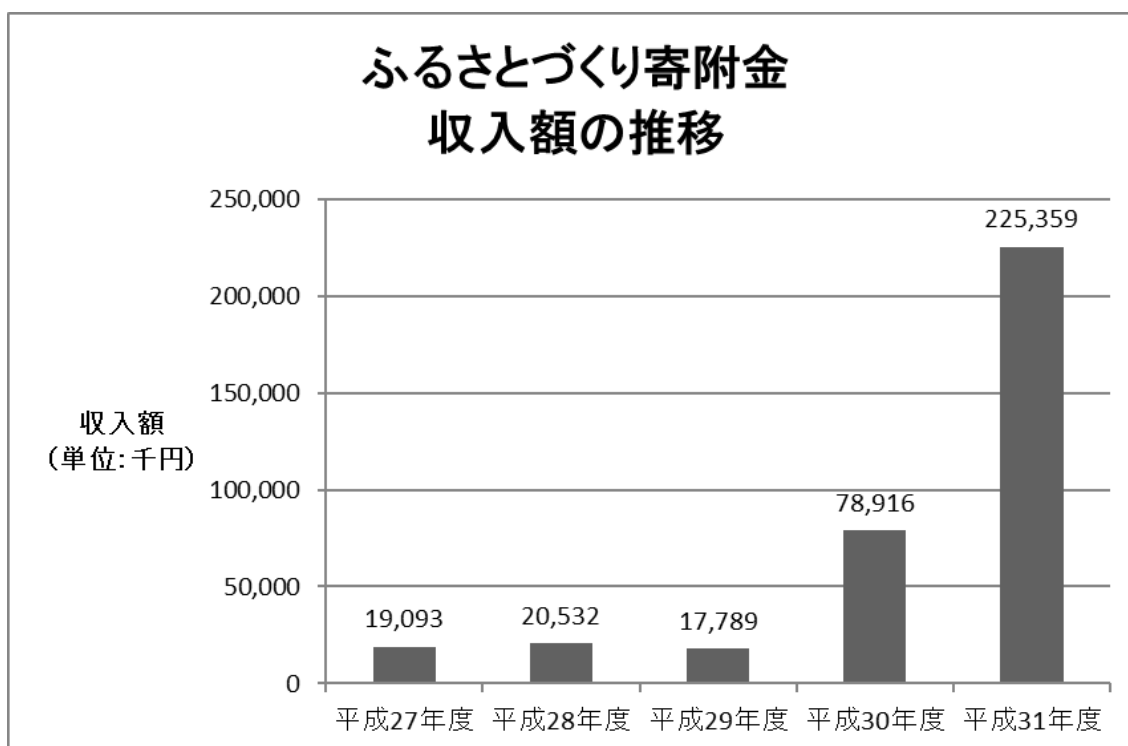
## 17款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	80,100	79,032	79,032	0	0	100.00%
H31	230,001	225,359	225,359	0	0	100.00%
増減	149,901	146,327	146,327	0	0	0

収入済額は225,359千円で、収入総額の0.97%を占めており、前年度と比較すると146,327千円(185.1%)増となっている。

表 ふるさと納税(ふるさとづくり寄附金)受入額の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ふるさとづくり 寄附金収入額	19,093	20,532	17,789	78,916	225,359



ふるさと納税(ふるさとづくり寄附金)の受入額は、前年に比べ146,443千円(185.6%)増の225,359千円となった。

ふるさと納税については制度の見直しにより制約が増えるなか、返礼品の拡充や定期便の導入などの工夫により寄附額の大きな増加につながった。今後のさらなる寄附額向上に向けた取り組みに期待する。

### 18款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	4,500,567	4,493,956	4,493,956	0	0	100.00%
H31	657,399	648,598	648,598	0	0	100.00%
増減	△ 3,843,168	△ 3,845,358	△ 3,845,358	0	0	0

収入済額は648,598千円で、収入総額の2.79%を占めており、前年度と比較すると3,845,358千円(85.6%)減となっている。これは、前年度に公共施設等総合管理基金創設に伴う財政調整基金からの繰入(3,300,000千円)が行われたことによる影響である。

### 19款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	653,835	653,835	653,835	0	0	100.00%
H31	504,756	504,757	504,757	0	0	100.00%
増減	△ 149,079	△ 149,078	△ 149,078	0	0	0

収入済額は504,757千円で、収入総額の2.17%を占めており、前年度と比較すると149,078千円(22.8%)減となっている。

### 20款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	201,852	297,900	246,135	0	51,764	82.62%
H31	363,055	443,342	384,973	0	58,369	86.83%
増減	161,203	145,442	138,838	0	6,605	4.21%

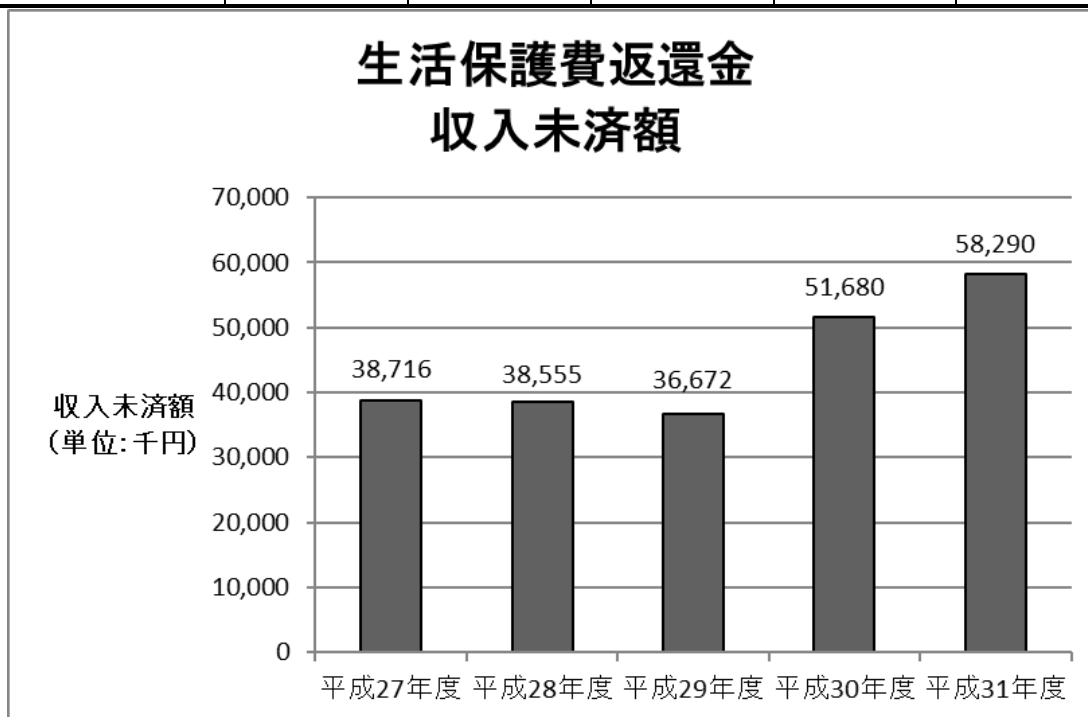
収入済額は384,973千円で、収入総額の1.66%を占めており、前年度と比較すると138,838千円(56.4%)増となっている。

収入未済額はすべて雑入であり、前年度と比較すると6,605千円(12.8%)増となっている。そのほとんどは生活保護費返還金の収入未済額58,290千円であり、前年度と比較すると6,610千円(12.8%)増となっている。

生活保護費返還金の収入未済額は今のところ増加傾向にあり、早期の対策が必要である。その性格上、回収が難しいものではあると思うが、他市町村の先進事例研究などを含め対策を講じてもらいたい。

表 生活保護費返還金の収入未済額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収入未済額	38,716	38,555	36,672	51,680	58,290



## 21款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	2,159,256	1,549,856	1,549,856	0	0	100.00%
H31	1,731,951	1,489,451	1,489,451	0	0	100.00%
増減	△ 427,305	△ 60,405	△ 60,405	0	0	0

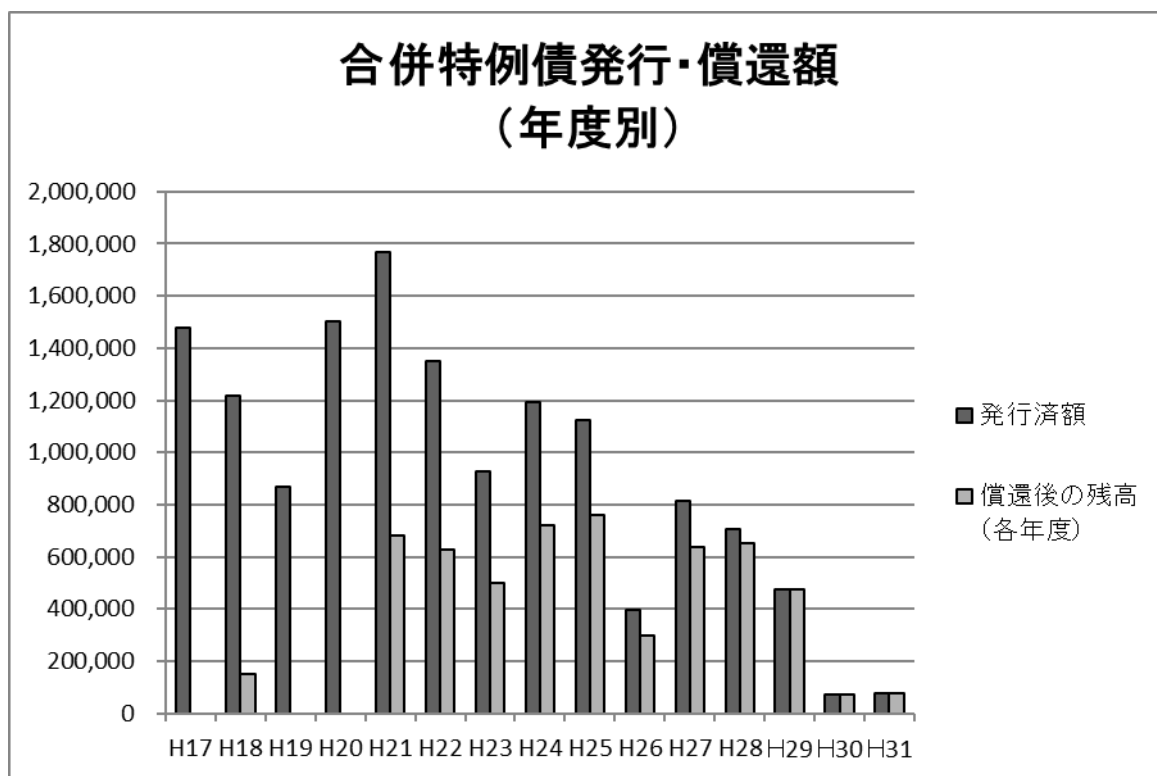
収入済額は1,489,451千円で、収入総額の6.41%を占めており、前年度と比較すると60,405千円(3.9%)減となっている。なお、内訳は次のとおりである。

表 市債の内訳(単位:千円)

区分	事業名称	発行額
総務債	郷づくり活動拠点整備事業債	28,300
	郷づくり活動拠点整備事業債	36,400
農林水産業債	県営ため池整備事業債	3,600
	県営水利施設整備事業債	2,000
	県営ため池整備事業債	2,100
土木債	橋梁長寿命化修繕事業債	39,100
	通学路交通安全対策事業債	13,400
	福間駅前線県営事業債	30,800
	福間駅・松原線県営事業債	11,800
消防債	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業債	5,000
教育債	小学校空調設備整備事業債	155,700
	中学校空調設備整備事業債	59,500
	小学校空調設備整備事業債(継ぎ足し単独)	225,800
	中学校空調設備整備事業債(継ぎ足し単独)	47,100
	福間小学校整備改修事業債	17,800
	福間小学校整備改修事業債(継ぎ足し単独)	18,000
	小学校施設地震対策事業債	34,200
	中学校施設地震対策事業債	52,400
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	112,900
臨時財政対策債		591,151
災害復旧債	文化財災害復旧事業債	2,400
合 計		1,489,451

表 合併特例債発行・償還額（年度別・単位：千円）

発行年度	発行済額	償還後の残高(各年度)
H17	1,475,700	0
H18	1,216,700	151,800
H19	870,300	0
H20	1,501,100	0
H21	1,769,900	681,786
H22	1,350,200	628,653
H23	926,200	500,788
H24	1,195,100	719,544
H25	1,122,900	757,913
H26	394,100	295,521
H27	812,900	638,491
H28	704,000	649,727
H29	476,800	476,800
H30	70,600	70,600
H31	79,000	79,000
合計	13,965,500	5,650,623
発行上限額		13,996,600
発行上限額に対する発行済み額の割合		99.8%



合併特例債は、平成 31 年度において 79,000 千円が発行されており、発行済み額の合計は 13,965,500 千円となった。これは発行上限額の 99.8%にあたる。

合併特例債は、平成 17 年 1 月に合併によって福津市が誕生してから 15 年間（東日本大震災の影響により当初の 10 年から延長）発行されてきた。元利償還金の 70%を普通交付税の基準財政需要額に算入されることから、通常の市債より有利なものであったが、平成 31 年度（令和元年度）が発行の最終年度となり、今後発行の予定はない。今後の市債発行にあたっては慎重を期していただきたい。

## 2 2 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30						
H31	11,662	11,662	11,662	0	0	100.00%
増減	11,662	11,662	11,662	0	0	100.00%

環境性能割交付金は、令和元年 10 月に施行された自動車税制改正により創設された自動車税環境性能割の一部について、県から交付されたものである。

平成 31 年度（令和元年度）は新設科目として 11,662 千円を収入している。

## 7. 一般会計 歳出

### ① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	27,136,582	25,861,499	886,511	388,572	95.30%
H31	23,780,584	22,654,948	531,862	593,774	95.27%
増減	△ 3,355,998	△ 3,206,551	△ 354,649	205,202	△ 0.03%

支出済額は22,654,948千円で、前年度と比較すると3,206,551千円(12.4%)減であった。

翌年度繰越額は継続費通次繰越が教育費90,046千円、明許繰越が総務費80,588千円、農林水産費41,518千円、土木費43,693千円、教育費276,017千円の合計441,816千円であり、翌年度繰越額の合計は531,862千円で前年度より354,649千円(40.0%)の減となっている。

不用額は593,774千円で、前年度と比較すると205,202千円(52.8%)の増加であった。

### ② 款別歳出状況

#### 1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	206,176	205,196	0	980	99.52%
H31	215,696	214,866	0	830	99.62%
増減	9,520	9,670	0	△ 150	0.10%

支出済額は214,866千円で、前年度と比較すると9,670千円(4.7%)増であった。主な増加要因としては、議員の欠員補充に伴う議会一般管理費の増加(6,255千円増)、タブレット導入に伴う通信運搬費の皆増(3,658千円増)があげられる。

#### 2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	5,822,207	5,697,902	53,247	71,058	97.86%
H31	2,850,513	2,651,562	80,588	118,363	93.02%
増減	△ 2,971,694	△ 3,046,340	27,341	47,305	△ 4.84%

支出済額は2,651,562千円で、前年度と比較すると3,046,340千円(53.5%)減であった。

主な減少要因としては、前年度に創設された公共施設等総合管理基金の積立金が大幅に減少となったこと(3,191,866千円減)が挙げられる。

### 3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	9,455,118	9,207,102	59,469	188,547	97.38%
H31	9,961,029	9,733,079	0	227,950	97.71%
増減	505,911	525,977	△ 59,469	39,403	0.33%

支出済額は9,733,079千円で、前年度と比較すると525,977千円(5.7%)増であった。

主な増加要因としては、障害者自立支援事業費(60,802千円増)、障害児支援事業費(59,706千円増)児童扶養手当(88,937千円増)、私立保育所等運営委託料(129,145千円増)、学童保育所管理運営費(126,856千円増)などの増加が挙げられる。

### 4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	2,080,833	2,057,130	0	23,703	98.86%
H31	1,860,628	1,815,376	0	45,252	97.57%
増減	△ 220,205	△ 241,754	0	21,549	△ 1.29%

支出済額は1,815,376千円で、前年度と比較すると241,754千円(11.8%)減であった。

主な減少要因は、玄界環境組合負担金(△194,561千円減)、宗像地区事務組合負担金(39,340千円減)の減少である。

### 5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	2	0	0	2	0.00%
H31	2	2	0	0	100.00%
増減	0	2	0	△ 2	—

支出済額は2千円であった。

### 6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	384,460	376,143	0	8,317	97.84%
H31	349,554	298,002	41,518	10,034	85.25%
増減	△ 34,906	△ 78,141	41,518	1,717	△ 12.59%

支出済額は298,002千円で、前年度と比較すると78,141千円(20.8%)減であった。

農業用ため池耐震診断事業(57,386千円減)、県営ため池整備負担事業(26,882千円減)、福岡漁港駐車場整備事業(25,096千円減)などの皆減が減少要因である。



## 7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	176,896	175,068	0	1,828	98.97%
H31	174,215	172,262	0	1,953	98.88%
増減	△ 2,681	△ 2,806	0	125	△ 0.09%

支出済額は172,262千円で、前年度と比較すると2,806千円（1.6%）減であった。

主な減少要因としては、観光基本計画策定業務委託料（2,074千円減）の皆減が挙げられる。

## 8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	1,730,587	1,719,312	0	11,275	99.35%
H31	1,517,143	1,462,464	43,693	10,986	96.40%
増減	△ 213,444	△ 256,848	43,693	△ 289	△ 2.95%

支出済額は1,462,464千円で、前年度と比較すると256,848千円（14.9%）減であった。

主な減少要因としては、道路ストック更新事業（92,015千円）、急傾斜地崩壊対策事業（40,000千円）の皆減のほか、公共下水道事業会計負担金の減少（40,070千円減）、公園整備事業（41,999千円減）が挙げられる。

表 主な土木事業一覧表（決算書の事業名称ごとに集計）

	平成30年度	平成31年度	増減
道路維持管理事業費	178,715	182,126	3,411
道路ストック事業費	92,015	0	△ 92,015
交通安全対策事業費	15,901	15,884	△ 17
道路新設改良事業費	34,341	38,183	3,842
橋梁長寿命化修繕事業費	122,709	108,123	△ 14,586
河川維持管理事業費	11,125	14,860	3,735
河川改良事業費	8,930	13,127	4,197
急傾斜地崩壊対策事業費	40,000	0	△ 40,000
福間駅前線街路事業費	27,233	33,950	6,717
福間駅松原線道路整備事業費	47,250	17,500	△ 29,750
公園維持管理費	67,283	65,633	△ 1,650
大規模公園等管理運営事業費	135,467	128,874	△ 6,593
公園整備事業費	43,999	2,000	△ 41,999
合計	824,968	620,260	△ 204,708

## 9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	831,074	829,009	0	2,065	99.75%
H31	759,783	757,823	0	1,960	99.74%
増減	△ 71,291	△ 71,186	0	△ 105	△ 0.01%

支出済額は757,823千円で、前年度と比較すると71,186千円(8.6%)減であった。

宗像地区事務組合負担金の増加(59,961千円増)などの増加要因はあったが、庁舎非常用発電機整備事業(118,165千円減)の皆減、地域防災行政無線整備事業の減少(5,165千円減)などの減少要因により、全体として減少となった。

## 10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	4,417,324	3,565,881	773,795	77,648	80.72%
H31	4,149,743	3,618,420	366,063	165,260	87.20%
増減	△ 267,581	52,539	△ 407,732	87,612	6.48%

支出済額は3,618,420千円で、前年度と比較すると52,540千円(1.5%)増であった。

主な増加要因としては、職員増による人件費の増加(34,857千円増)、小・中学校における空調設備工事費(614,164千円)の皆増、幼児教育・保育無償化事業の皆増(176,620千円増)が挙げられる。このほか、生徒数増加に伴う対応として、福間中学校にかかる工事設計委託料(27,842千円増)と大規模改造工事費(127,008千円増)、擁壁改修工事費(52,489千円増)の増加があった。

一方、主な減少要因としては福間小学校にかかる大規模改造工事費(954,393千円減)、小学校校舎等の借上料(22,770千円減)の減少が挙げられる。

## 11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	20,198	18,516	0	1,682	91.67%
H31	4,768	2,497	0	2,271	52.37%
増減	△ 15,430	△ 16,019	0	589	△ 39.30%

支出済額は2,497千円で、前年度と比較すると16,019千円(86.5%)減であった。

平成31年度(令和元年度)は前年度に比べて災害による被害が少なく、支出済額も減少となっている。

## 12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	2,010,443	2,010,241	0	202	99.99%
H31	1,930,561	1,928,595	0	1,966	99.90%
増減	△ 79,882	△ 81,646	0	1,764	△ 0.09%

支出済額は1,928,595千円で、前年度と比較すると81,646千円(4.1%)減であった。

## 13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	2	0	0	2	0.00%
H31	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

諸支出金の予算執行はなかった。

## 14款 予備費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	1,262	0	0	1,262	0.00%
H31	6,947	0	0	6,947	0.00%
増減	5,685	0	0	5,685	0.00%

予備費の充用額は、合計で56件、28,937千円であった。

### ③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳 (普通会計)

区 分		平成 30 年度		平成 31 年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	公債費	2,013,392	7.8	1,930,676	8.5	△ 82,716	
	消費的経費	人件費	2,773,844	10.7	2,820,026	12.4	46,182
		扶助費	6,034,863	23.3	6,580,360	29.0	545,497
		物件費	3,188,539	12.3	3,075,280	13.6	△ 113,259
		維持補修費	157,235	0.6	153,636	0.7	△ 3,599
		補助費等	2,800,641	10.8	2,733,113	12.1	△ 67,528
投資的経費	普通建設事業費	2,786,039	10.8	2,193,882	9.7	△ 592,157	
	災害復旧事業費	19,501	0.1	2,564	0.0	△ 16,937	
その他	積立金	3,793,677	14.7	820,232	3.6	△ 2,973,445	
	投資及び出資金・貸付金	207,316	0.8	150,861	0.7	△ 56,455	
	繰出金	2,090,936	8.1	2,193,331	9.7	102,395	
義務的経費小計		10,822,099	41.8	11,331,062	50.0	508,963	
消費的経費小計		14,955,122	57.8	15,362,415	67.8	407,293	
投資的経費小計		2,805,540	10.8	2,196,446	9.7	△ 609,094	
歳出総合計		25,865,983	100.0	22,653,961	100.0	△ 3,212,022	

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 11,331,062 千円で、前年度と比較して 508,963 千円 (4.7%) 増であった。内訳別にみると、人件費は 2,820,026 千円で、46,182 千円 (1.7%) 増、公債費は 1,930,676 千円で、82,716 千円 (4.1%) 減、扶助費は 6,580,360 千円で、545,497 千円 (9.0%) 増であった。

歳出に占める義務的経費の割合は、扶助費の増加の影響によって前年度を 8.2% 上回る 50.0% となり、歳出総合計の半分に達した。これは、財政の硬直化がさらに進んでいることを示すものであり、懸念すべきところである。

消費的経費は 15,362,415 千円で、前年度と比較して 407,293 円 (2.7%) 増であった。消費的経費の内、義務的経費と重複しないものの内訳は、物件費が 3,075,280 千円で、113,259 千円 (3.6%) 減、維持補修費が 153,636 千円で、3,599 千円 (2.3%) 減、補助費等が 2,733,113 千円で、67,528 千円 (2.4%) 減となっており、消費的経費の増加要因は扶助費の増加が主な要因であるといえる。

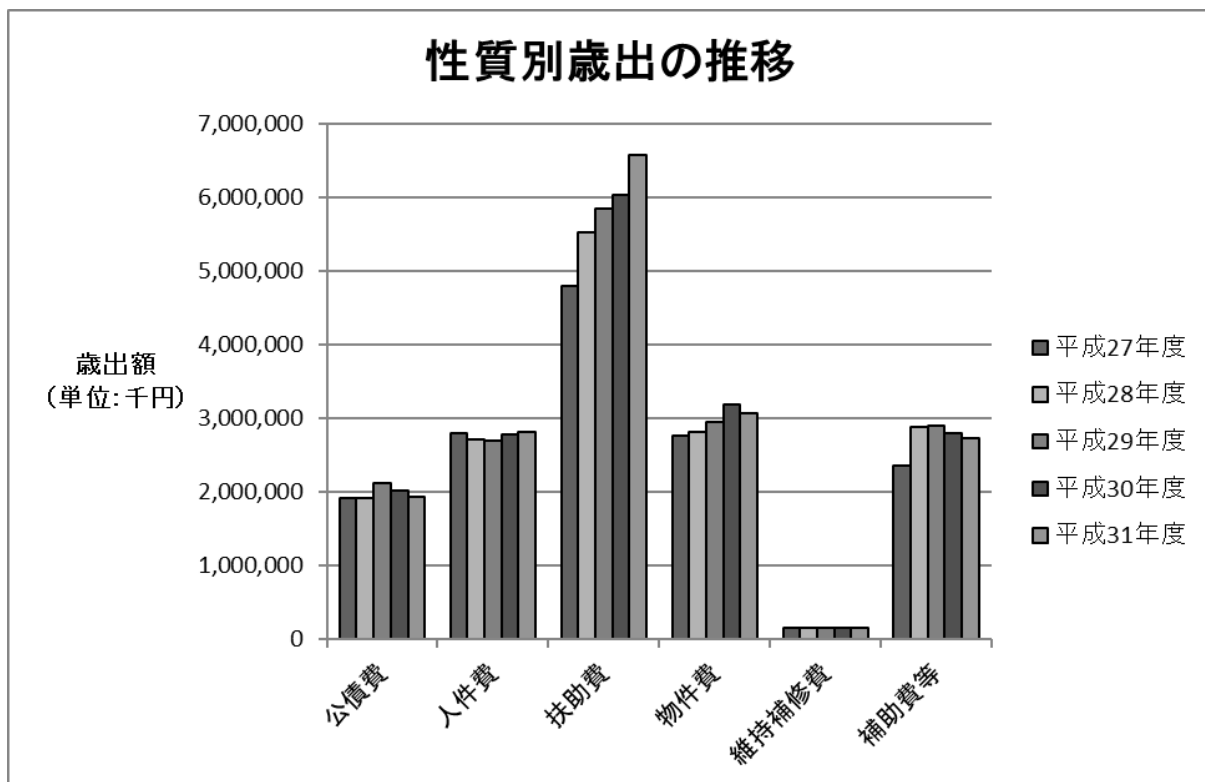
投資的経費は 2,196,446 千円で、前年度と比較して 609,094 千円 (21.7%) 減であった。内訳は普通建設事業費が 2,193,882 千円で、592,157 千円 (21.3%) 減、災害復旧事業費が 2,564 千円で、16,937 千円 (86.9%) 減であった。

その他経費は 3,164,424 千円で、前年度と比較して 2,927,505 千円 (48.1%) 減であった。内訳は積立金が 820,232 千円で、2,973,445 千円 (78.4%) 減、投資及び出資金・貸付金が

150,861千円で、56,455千円(27.2%)減、繰出金が2,193,331千円で、102,395千円(4.9%)増であった。

**表 性質別歳出の推移**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公債費	1,922,454	1,922,109	2,125,222	2,013,392	1,930,676
人件費	2,790,255	2,713,272	2,692,520	2,773,844	2,820,026
扶助費	4,800,374	5,519,316	5,845,548	6,034,863	6,580,360
物件費	2,761,241	2,821,536	2,952,556	3,188,539	3,075,280
維持補修費	159,050	155,026	148,836	157,235	153,636
補助費等	2,358,632	2,883,109	2,896,459	2,800,641	2,733,113



性質別歳出の推移を5年単位で見た場合、扶助費の著しい増加傾向が続いている。これは、年少人口の増加による保育ニーズの高まりや、障害者自立支援給付費の増加、高齢化による影響などが要因であり、今後もこの傾向は続くものと思われる。健全な財政運営のため、財源の確保、歳出の抑制は急務といえる。

## 8. 国民健康保険事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目	平成 30 年度		平成 31 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 国民健康 保険税	1,215,775	1,395,857	1,203,239	1,366,327	△ 12,536	△ 29,530
2 使用料 及び手数料	1	72	1	51	0	△ 21
3 県支出金	4,900,093	4,882,021	4,901,999	4,925,338	1,906	43,317
4 財産収入	292	308	1,390	1,389	1,098	1,081
5 繰入金	465,651	461,014	515,056	462,602	49,405	1,588
6 繰越金	37,309	37,309	34,216	34,216	△ 3,093	△ 3,093
7 諸収入	54,839	62,486	39,966	47,828	△ 14,873	△ 14,658
合 計	6,673,960	6,839,067	6,695,867	6,837,751	21,907	△ 1,316

予算現額は6,695,867千円で、前年度と比較すると21,907千円(0.3%)増であった。  
調定額は6,837,751千円で、前年度と比較すると1,316千円(0.02%)減であった。

## ② 収入状況

表 収入済額の推移

科目		平成 30 年度	平成 31 年度	差引増減	前年比増減率
1	国民健康保険税	1,237,195	1,204,915	△ 32,280	△ 2.6%
2	使用料及び手数料	72	51	△ 21	△ 29.2%
3	県支出金	4,882,021	4,925,338	43,317	0.9%
4	財産収入	308	1,389	1,081	351.0%
5	繰入金	461,014	462,602	1,588	0.3%
6	繰越金	37,309	34,216	△ 3,093	△ 8.3%
7	諸収入	62,486	47,828	△ 14,658	△ 23.5%
合 計		6,680,405	6,676,340	△ 4,065	△ 0.1%

収入済額は 6,676,340 千円で、前年度と比較すると 4,065 千円 (0.1%) 減であった。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	1,215,775	1,395,857	1,237,195	6,220	152,442	88.63%
H31	1,203,239	1,366,327	1,204,915	6,511	154,900	88.19%
増減	△ 12,536	△ 29,530	△ 32,280	291	2,458	△ 0.44%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,204,915 千円で、収入総額の 18.05% を占めており、前年度と比較すると 32,280 千円 (2.6%) 減となった。その内訳は、一般保険者国民健康保険税 1,202,932 千円、退職被保険者等国民健康保険税 1,983 千円となっている。

一方、収入未済額は 154,900 千円で、前年度と比較すると 2,458 千円 (1.6%) 増となっている。徴収率はここ数年上昇が続いていたが、平成 31 年度 (令和元年度) は減少に転じている。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,362,223	1,202,932	6,470	152,821
医療給付費分現年課税分	850,043	811,451	0	38,592
後期高齢者支援金分現年課税分	287,681	274,546	0	13,135
介護給付金分現年課税分	76,125	70,905	0	5,219
医療費給付費分滞納繰越分	102,406	31,522	4,477	66,407
後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,031	10,568	1,524	20,939
介護給付金分滞納繰越分	12,938	3,940	469	8,529
退職被保険者等国民健康保険税	4,104	1,983	42	2,079
医療給付費分現年課税分	533	517	0	16
後期高齢者支援金分現年課税分	181	176	0	5
介護給付金分現年課税分	128	124	0	4
医療費給付費分滞納繰越分	2,019	730	25	1,263
後期高齢者支援金分滞納繰越分	714	256	9	450
介護給付金分滞納繰越分	529	181	8	340



表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一般被保険者分	1,201,855	1,204,270	1,183,997	1,229,627	1,202,932
退職被保険者分	63,981	38,419	18,426	7,568	1,983
合計	1,265,836	1,242,689	1,202,423	1,237,195	1,204,915



表 不納欠損の推移

税 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
国民健康保険税	8,766	9,359	5,961	6,220	6,511

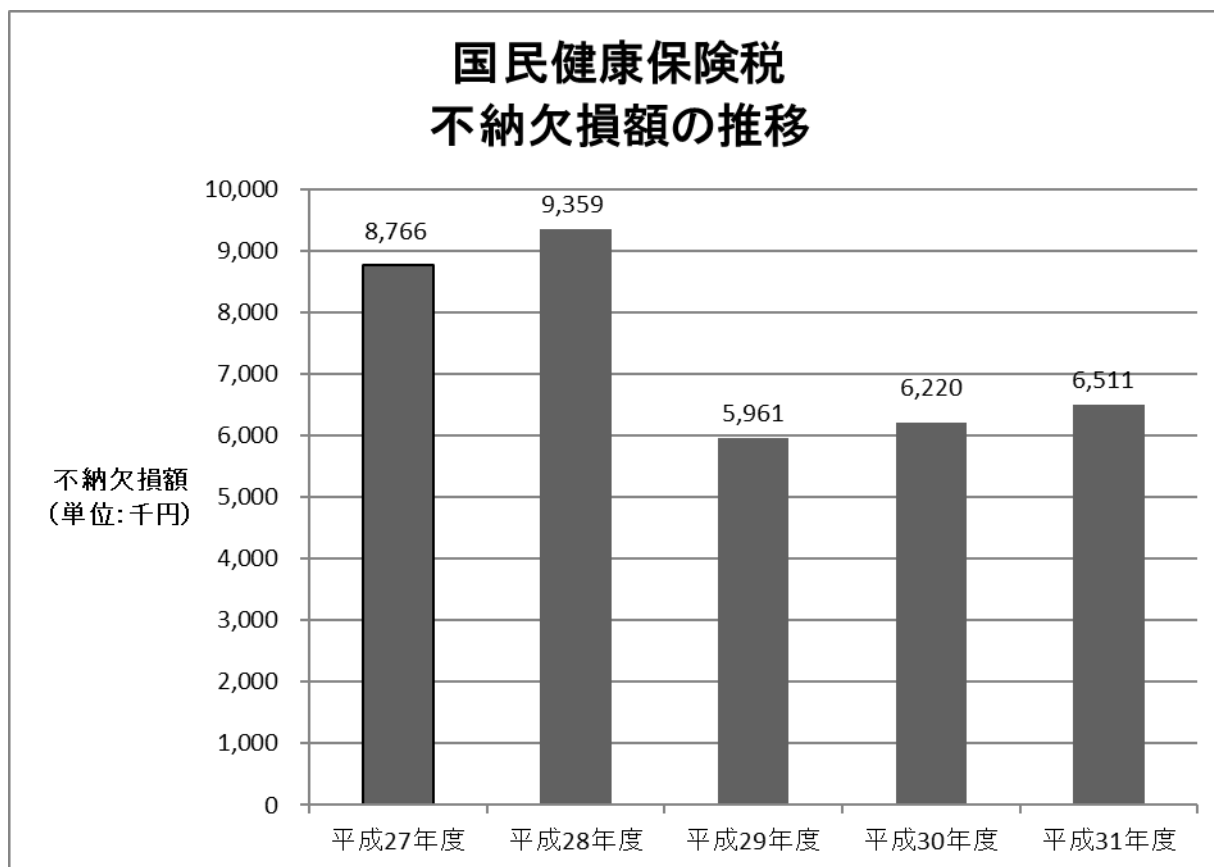


表 不納欠損の根拠法令

(単位：千円)

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により消滅する もの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	15	2,091	1	19	45	4,401

国民健康保険税の不納欠損額は6,511千円で、前年度と比べると291千円(4.7%)の増加であった。

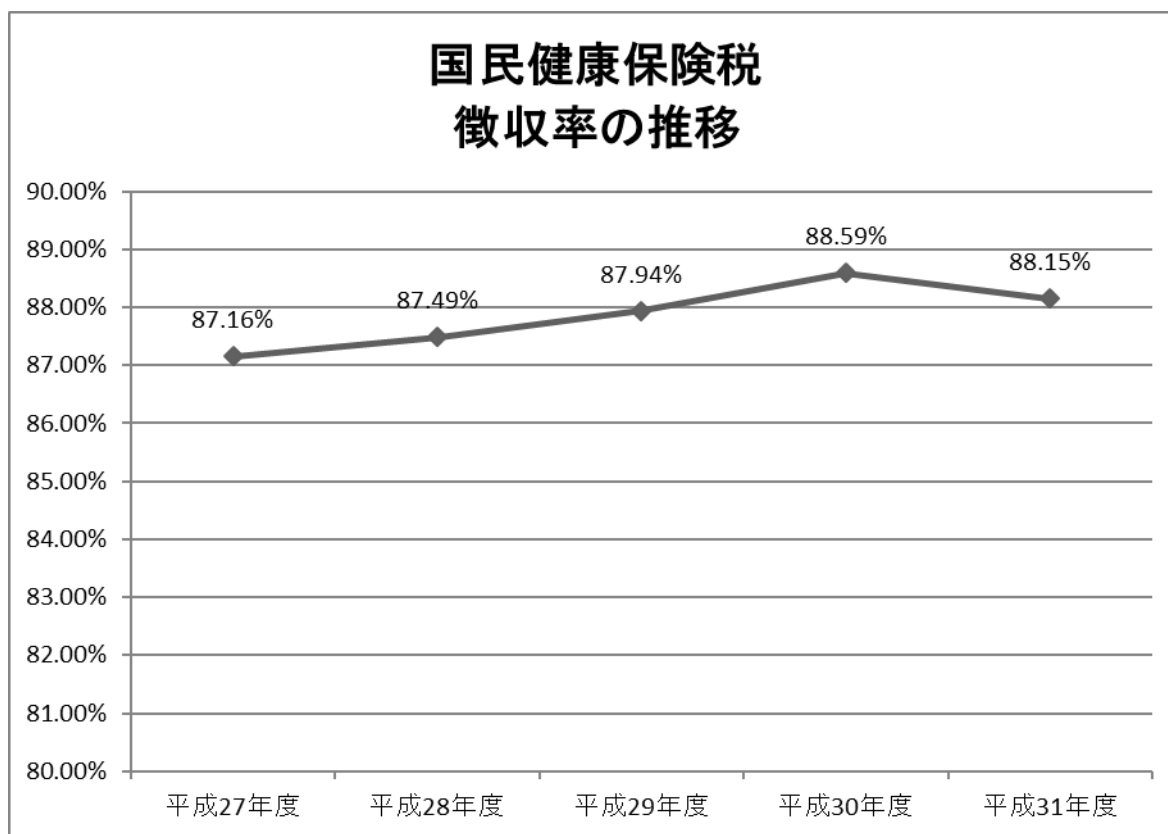
表 滞納処分効果額（単位：千円）

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	26	1,498	22	2,574	7	2,227

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	8	688	14	2,000	10	360	2	592

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国民健康保険税	87.16%	87.49%	87.94%	88.59%	88.15%



### ③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	6,673,960	6,646,189	0	27,771	99.58%
H31	6,695,867	6,618,334	0	77,533	98.84%
増減	21,907	△ 27,855	0	49,762	△ 0.74%

支出済額は6,618,334千円となり、前年度と比較すると27,855千円(0.4%)減となった。また、不用額は77,533千円で、前年度と比較すると49,762千円(179.2%)増であった。

表 給付状況

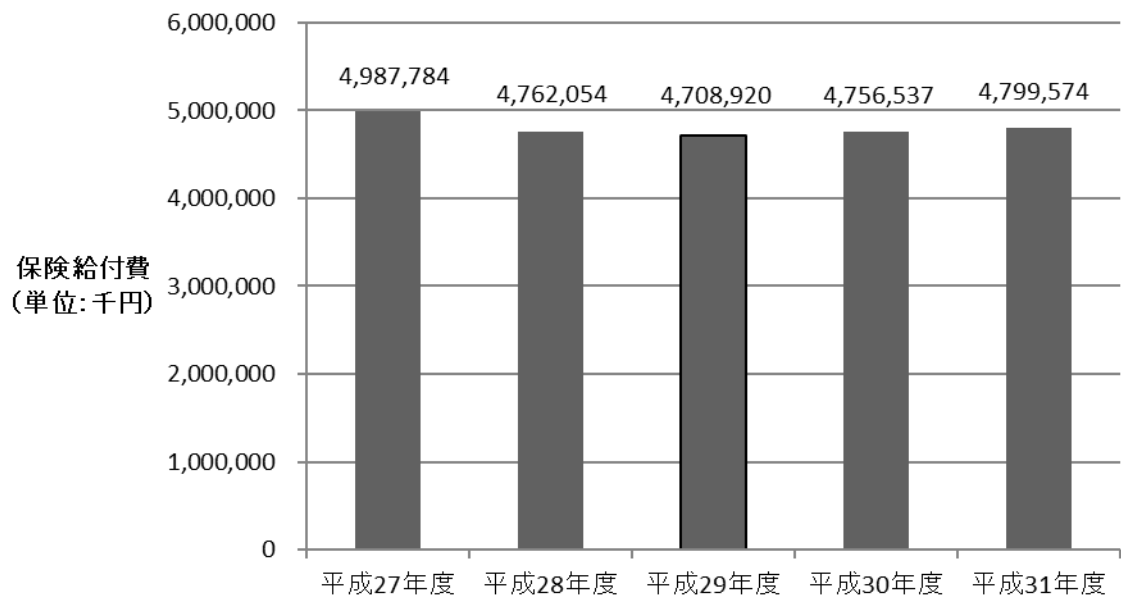
区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
被保険者数		14,767 人	14,205 人	13,996 人	13,764 人	13,491 人
内訳	一 般	14,300 人	13,962 人	13,857 人	13,730 人	13,491 人
	退 職	467 人	243 人	139 人	34 人	0 人
受診件数		263,054 件	258,132 件	262,140 件	261,689 件	262,059 件
受診率		1781.36%	1817.19%	1872.96%	1901.26%	1942.47%
保険給付費		4,987,784 千円	4,762,054 千円	4,708,920 千円	4,756,537 千円	4,799,574 千円
被保険者一人当たり給付費		337,766 円	335,238 円	336,448 円	345,578 円	355,761 円
一般会計繰入金		718,573 千円	534,733 千円	426,276 千円	461,014 千円	462,602 千円

被保険者数は13,491人で、前年度と比較すると273人(2.0%)減であった。

受診件数は262,059件で、前年度と比較すると370件(0.1%)増、受診率は41.21ポイント増加している。

保険給付費は平成30年度に続いて増加したが、これは前期高齢者等の高齢被保険者の増加により、受診率及び被保険者一人あたりの給付費が増えたことが主な要因である。保健事業の実施、健康診断の推進、ジェネリック医薬品への誘導促進、重複受診の防止など、一人当たりの医療費を削減するための努力を今後も継続してお願いしたい。

## 保険給付費の推移 (国民健康保険)



## 9. 後期高齢者医療事業特別会計

### ① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 30 年度		平成 31 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療 保険料	772,940	788,854	833,697	834,822	60,757	45,968
2 使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3 寄附金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	216,296	211,737	208,330	205,110	△ 7,966	△ 6,627
5 繰越金	31,303	31,304	33,302	33,302	1,999	1,998
6 諸収入	104	449	104	97	0	△ 352
合 計	1,020,645	1,032,345	1,075,435	1,073,332	54,790	40,987

予算現額は 1,075,435 千円で、前年度と比較すると 54,790 千円 (5.4%) 増であった。

調定額は 1,073,332 千円で、前年度と比較すると 40,987 千円 (4.0%) 増であった。

### ② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 30 年度	平成 31 年度	差引増減	前年比増減率
1 後期高齢者医療保険料	783,267	826,086	42,819	5.5%
2 使用料及び手数料	0	0	0	
3 寄附金	0	0	0	
4 繰入金	211,737	205,110	△ 6,627	△ 3.1%
5 繰越金	31,304	33,302	1,998	6.4%
6 諸収入	449	97	△ 352	△ 78.4%
合 計	1,026,758	1,064,596	37,838	3.7%

収入済額は 1,064,596 千円 (3.7%) 増であった。

**表 後期高齢者医療保険料収入状況**

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	772,940	788,854	783,267	163	5,424	99.29%
H31	833,697	834,822	826,086	332	8,404	98.95%
増減	60,757	45,968	42,819	169	2,980	△ 0.34%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は826,086千円で、収入総額の77.60%を占めており、前年度と比較すると42,819千円(5.5%)増になっており、被保険者数の増加に合わせ増加傾向にある。

その内訳は、特別徴収保険料497,494千円、普通徴収保険料328,593千円になっている。

一方、収入未済額は8,404千円で、前年度と比較すると2,980千円(54.9%)増になっている。

収入率は高い水準ではあるが、平成31年度(令和元年度)はわずかに下落した。

**表 税目別収入状況及び推移**

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	834,822	826,086	332	8,404
特別徴収保険料	496,956	497,494	0	△ 538
普通徴収保険料	337,866	328,593	332	8,941

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
後期高齢者医療保険料	694,440	722,047	751,566	783,267	826,086

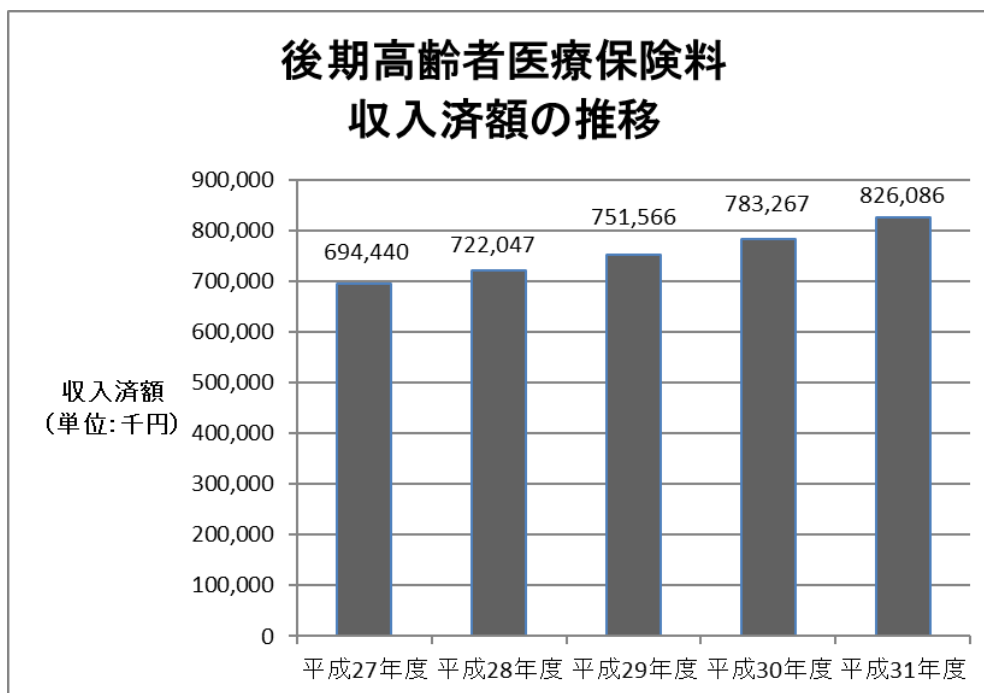


表 不納欠損の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
後期高齢者医療保険料	478	356	394	163	332

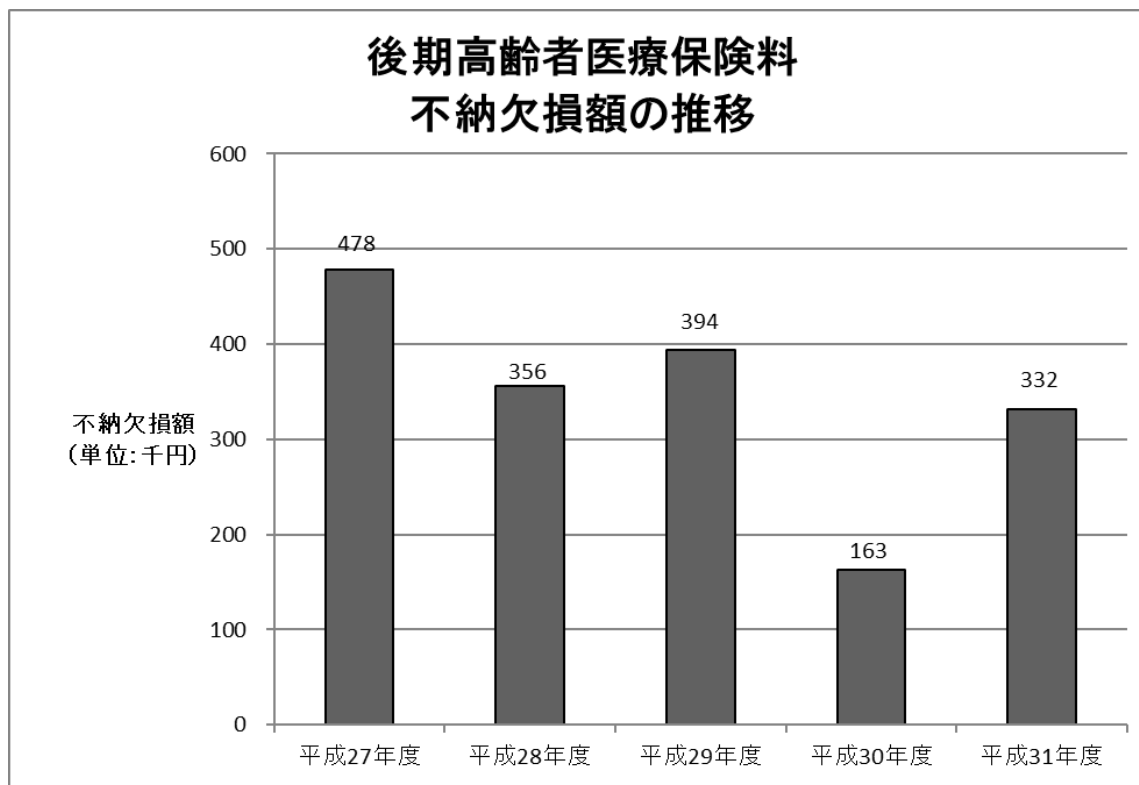


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	8	332

表 滞納処分効果額

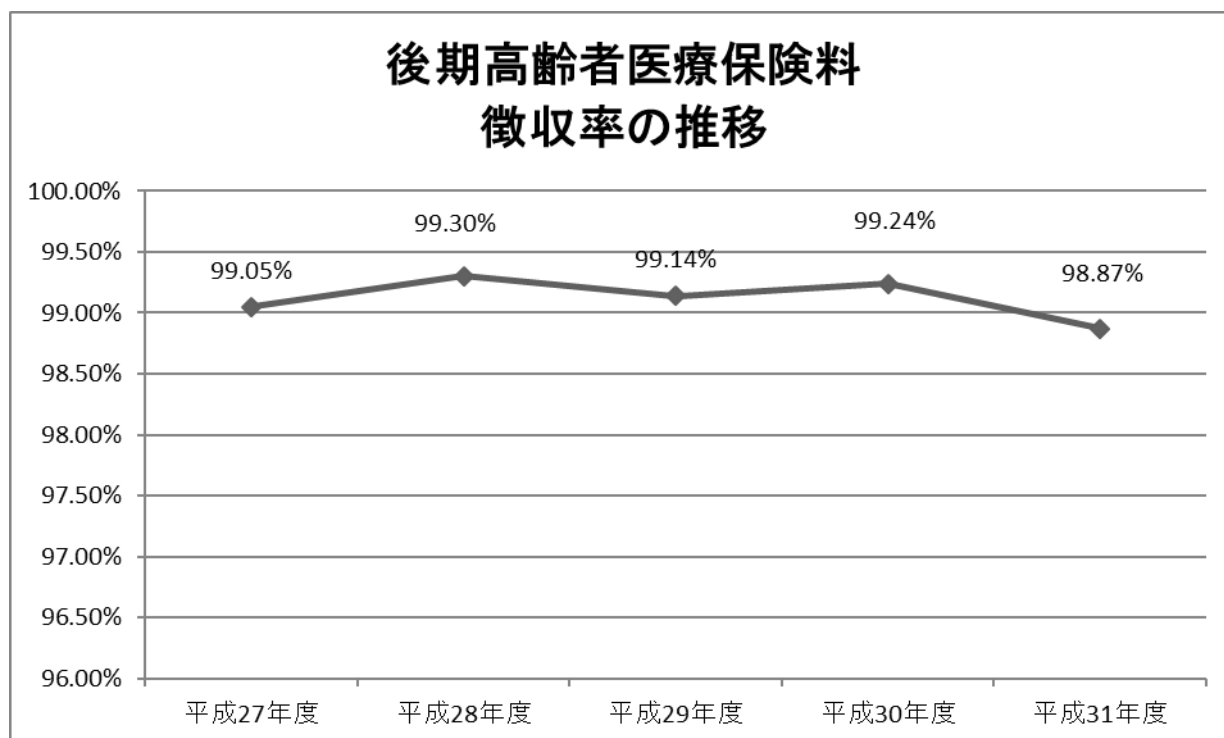
区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	4	244	0	0	2	26

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	1	1	0	0	0	0



表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
後期高齢者医療保険料	99.05%	99.30%	99.14%	99.24%	98.87%



### ③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	1,020,645	993,456	0	27,189	97.34%
H31	1,075,435	1,058,826	0	16,609	98.46%
増減	54,790	65,370	0	△ 10,580	1.12%

支出済額は1,058,826千円で、前年度と比較すると65,370千円（6.6%）増であった。  
不用額は16,609千円で、前年度と比較すると10,580千円（38.9%）減であった。

## 10. 介護保険事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 30 年度		平成 31 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,110,544	1,142,443	1,100,206	1,143,799	△ 10,338	1,356
2 使用料及び手数料	1	34	141	125	140	91
3 国庫支出金	1,042,961	1,031,874	1,102,894	1,078,193	59,933	46,319
4 支払基金交付金	1,233,181	1,216,437	1,290,194	1,240,604	57,013	24,167
5 県支出金	689,430	680,278	723,978	695,913	34,548	15,635
6 財産収入	5,927	6,261	14,152	14,151	8,225	7,890
7 繰入金	733,333	709,636	832,339	743,693	99,006	34,057
8 繰越金	96,284	96,284	93,911	93,912	△ 2,373	△ 2,372
9 諸収入	25,179	25,467	27,471	33,296	2,292	7,829
合 計	4,936,840	4,908,715	5,185,286	5,043,686	248,446	134,971

予算現額は 5,185,286 千円で、前年度と比較すると 248,446 千円 (5.0%) 増であった。  
調定額は 5,043,686 千円で、前年度と比較すると 134,971 千円 (2.7%) 増であった。

### ② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 30 年度	平成 31 年度	差引増減	前年比増減率
1 保険料	1,133,624	1,135,878	2,254	0.2%
2 使用料及び手数料	34	125	91	267.6%
3 国庫支出金	1,031,874	1,078,193	46,319	4.5%
4 支払基金交付金	1,216,437	1,240,604	24,167	2.0%
5 県支出金	680,278	695,913	15,635	2.3%
6 財産収入	6,261	14,151	7,890	126.0%
7 繰入金	709,636	743,693	34,057	4.8%
8 繰越金	96,284	93,912	△ 2,372	△ 2.5%
9 諸収入	25,467	33,296	7,829	30.7%
合 計	4,899,897	5,035,766	135,869	2.8%

収入済額は 5,035,766 千円で、前年度と比較すると 135,869 千円 (2.8%) 増であった。

**表 介護保険料収入状況**

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	1,110,544	1,142,443	1,133,624	1,197	7,621	99.23%
H31	1,100,206	1,143,799	1,135,878	1,104	6,816	99.31%
増減	△ 10,338	1,356	2,254	△ 93	△ 805	0.08%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,135,878 千円で、収入総額の 22.56%を占めており、前年度と比較すると 2,254 千円 (0.2%) 増になっている。

一方、収入未済額は 6,816 千円で、前年度と比較すると 805 千円 (10.6%) 減になっている。

収入率は高い水準を保っており、今後もこの高水準を維持されることを望む。

**表 介護保険料収入済額の推移**

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
介護保険料	1,052,668	1,085,033	1,109,761	1,133,624	1,135,878

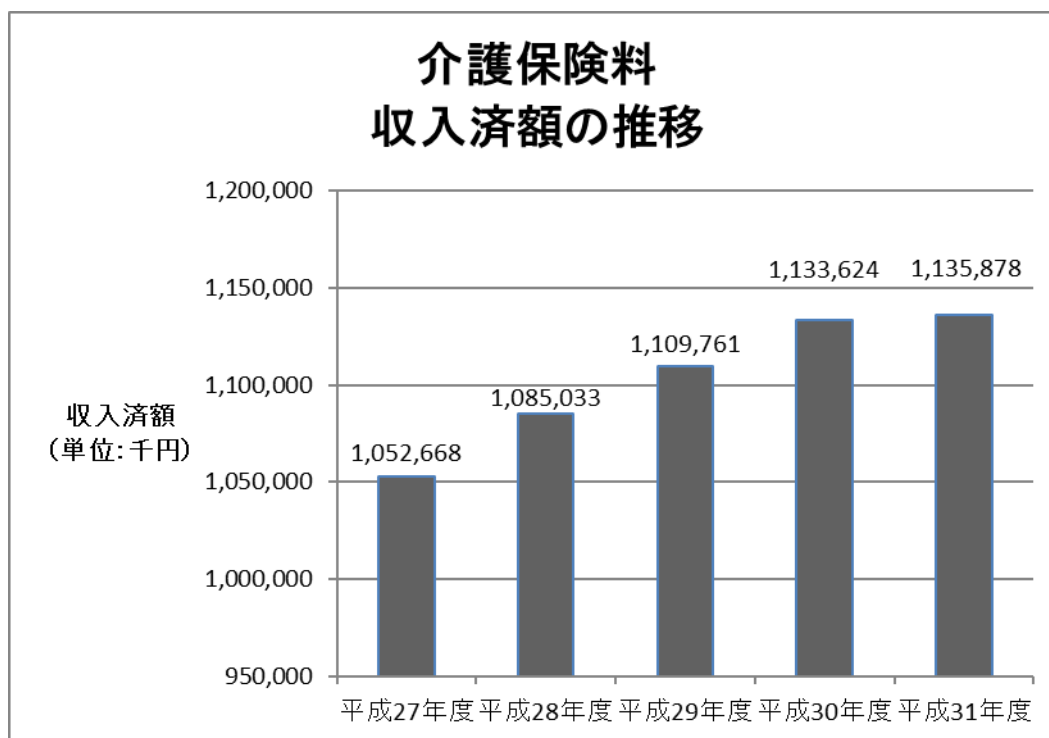


表 不納欠損の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
介護保険料	1,938	1,468	1,916	1,197	1,104

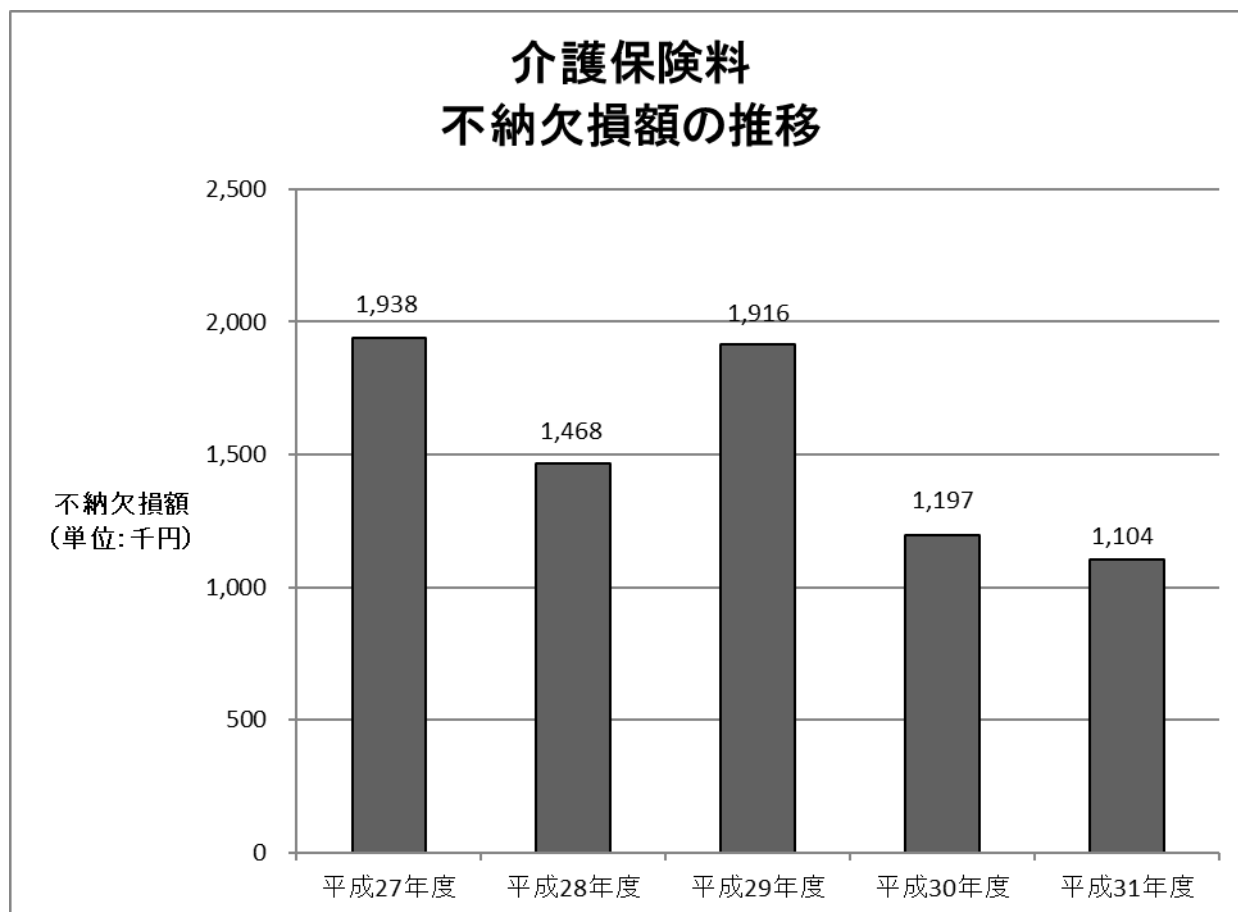


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第200条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	39	1,104

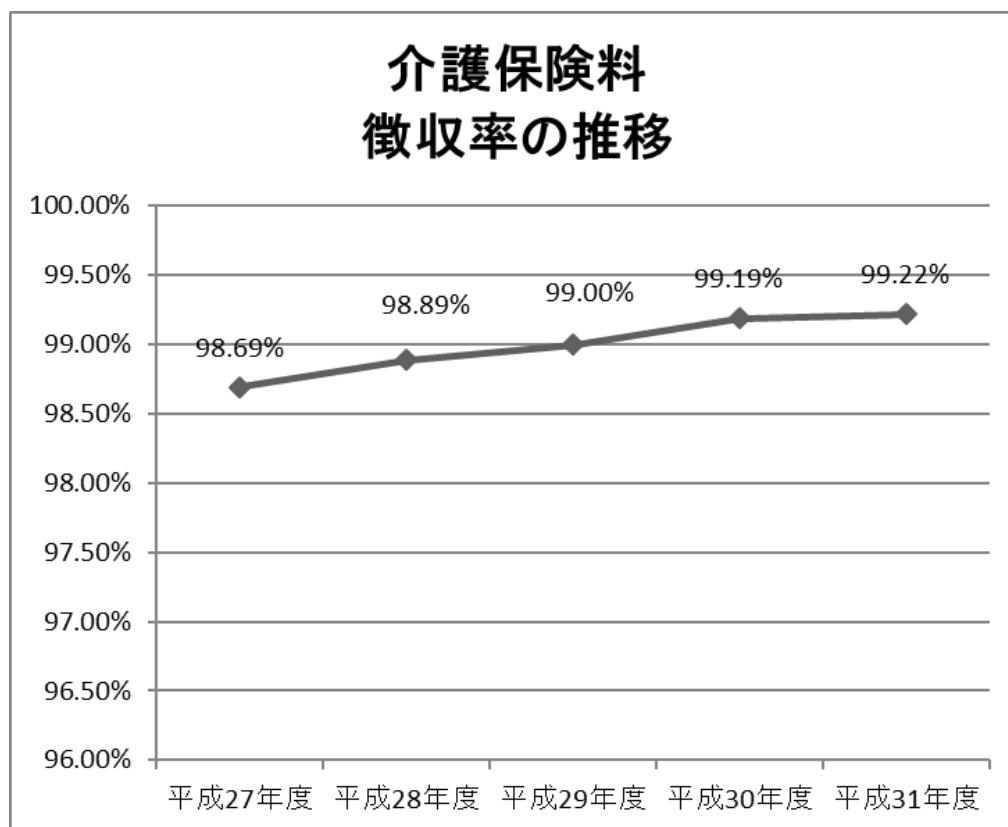
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	13	235	1	70	3	115

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	4	70	2	232	3	24

表 介護保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
介護保険料	98.69%	98.89%	99.00%	99.19%	99.22%



### ③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	4,936,840	4,805,985	0	130,855	97.35%
H31	5,185,286	4,941,450	0	243,836	95.30%
増減	248,446	135,465	0	112,981	△ 2.05%

支出済額は4,941,450千円で、前年度と比較すると135,465千円(2.8%)増であった。  
 不用額は243,836千円で、前年度と比較すると112,981千円(86.3%)増であった。

表 給付状況

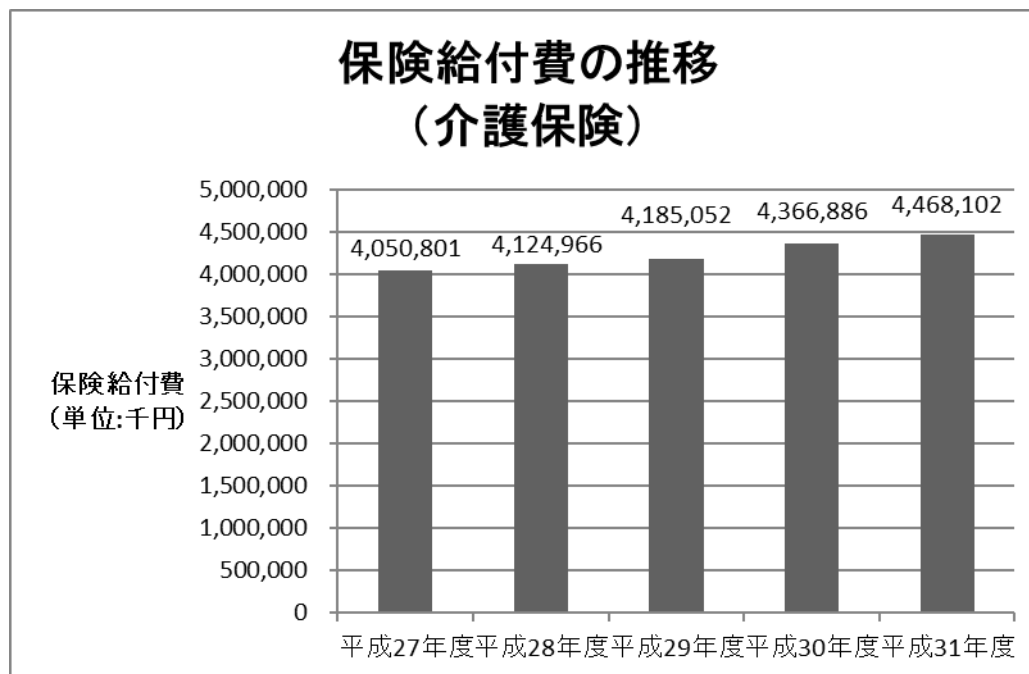
区分	平成30年度	平成31年度
1号被保険者数(3月末)	17,933 人	18,303 人
要介護認定者数(3月末)	2,531 人	2,545 件
認定率	14.11 %	13.90 %
保険給付費	4,366,886 千円	4,468,102 千円
認定者一人当たり給付費	1,725 千円	1,756 千円
一般会計繰入金	709,637 千円	743,693 千円

表 要介護度別認定者数

区分		平成30年度	平成31年度
合計		2,531 人	2,545 人
内訳	要支援1	181 人	161 人
	要支援2	354 人	354 人
	要介護1	456 人	481 人
	要介護2	510 人	517 人
	要介護3	400 人	422 人
	要介護4	380 人	379 人
	要介護5	250 人	231 人

表 保険給付費（介護保険）の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
保険給付費	4,050,801	4,124,966	4,185,052	4,366,886	4,468,102



給付状況を見ると、高齢化の進展によって1号被保険者数が前年より増加したにもかかわらず、認定率は前年度より0.21ポイント減少となった。これは、地域支援事業をはじめとした介護予防施策の効果が現れたものであり、評価すべきものといえる。

一方、保険給付費の総額は上昇傾向が継続している。今後も地道な介護予防施策の実施をお願いしたい。

## 1 1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額調定額

款	平成 30 年度		平成 31 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 回収金	3,424	20,408	3,387	20,077	△ 37	△ 331
2 県支出金	259	259	216	216	△ 43	△ 43
3 財産収入	3,297	3,483	6,067	6,676	2,770	3,193
4 繰入金	1	0	1	0	0	0
5 繰越金	7,192	7,192	6,476	6,475	△ 716	△ 717
6 諸収入	2	0	2	0	0	0
合計	14,175	31,342	16,149	33,443	1,974	2,101

予算現額は 16,149 千円で、前年度と比較すると 1,974 千円（13.9%）増であった。  
調定額は 33,443 千円で、前年度と比較すると 2,101 千円（6.7%）増であった。

### ② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 30 年度	平成 31 年度	差引増減	前年比増減率
1 回収金	2,367	2,465	98	4.1%
2 県支出金	259	216	△ 43	△ 16.6%
3 財産収入	3,483	6,676	3,193	91.7%
4 繰入金	0	0	0	
5 繰越金	7,192	6,475	△ 717	△ 10.0%
6 諸収入	0	0	0	
合計	13,301	15,832	2,531	19.0%

収入済額は 15,832 千円で、前年度と比較すると 2,531 千円（19.0%）増であった。

表 回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H30	3,424	20,408	2,367	0	18,040	11.60%
H31	3,387	20,077	2,465	0	17,611	12.28%
増減	△ 37	△ 331	98	0	△ 429	0.68%



収入済額は 2,465 千円で、収入総額の 15.57%を占めており、前年度と比較すると 98 千円 (4.1%) 増となった。また、収入未済額は 17,611 千円で、前年度と比較すると 429 千円 (2.4%) 減となっている。

表 回収金収入済額の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
住宅新築資金等回収金	4,855	4,227	3,572	2,367	2,465

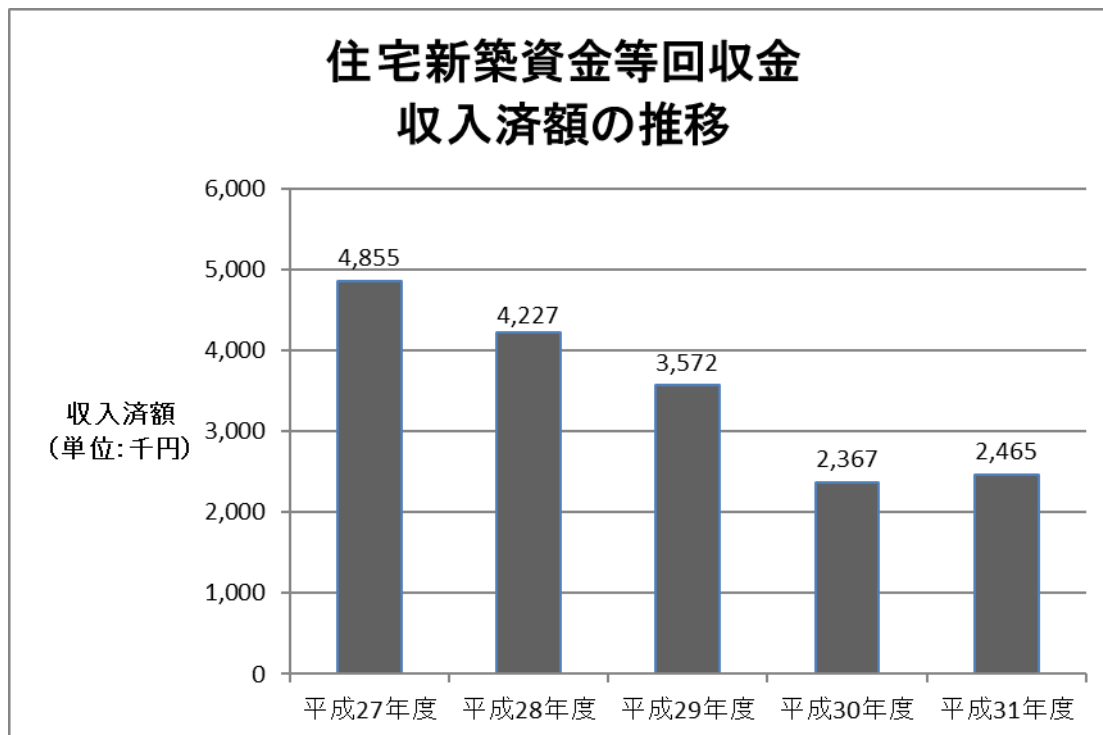


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	福津市債権管理条例 第 15 条	
	専決による債権の放棄	
	人数	金額
住宅新築資金等回収金	0	0

### ③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H30	14,175	6,826	0	7,349	48.16%
H31	16,149	8,961	0	7,188	55.49%
増減	1,974	2,135	0	△161	7.33%

支出済額は8,961千円で、前年度と比較すると2,135千円(31.3%)増であった。  
不用額は、対前年度比161千円(2.2%)減の7,188千円であった。

## 12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

### 審査に付された健全化判断比率

	平成30年度	平成31年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.5%	6.2%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	9.6%	0.2%	350.00%以上	-

#### ・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度比0.3ポイント減の6.2%で、早期健全化基準の25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

#### ・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

#### ・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

#### ・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、前年度比9.4ポイント減の0.2%で、早期健全化基準の350.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

平成31年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標 (一般会計・住宅貸付特別会計の合計値)

(単位：千円・%)

	平成 30 年度	平成 31 年度
基準財政収入額	6,070,314	6,291,118
基準財政需要額	10,518,334	10,696,710
財政力指数	0.568	0.577
経常一般財源等(減税補填債及び臨時財政 対策債除く) A	12,433,372	12,713,864
経常一般財源等 a	13,166,828	13,305,015
経常経費充当一般財源等 B	12,588,110	12,632,291
経常収支比率 B/a	95.6	94.9
減税補填債及び臨時財政対策債を除いた 場合の経常収支比率 B/A	101.2	99.4
標準財政規模 C	13,020,195	13,031,885
経常一般財源比率 A/C	95.5	97.6
実質公債費比率	6.5	6.2
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	9.6	0.2

## 総 括

以上が平成 31 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

平成 31 年度（令和元年度）決算は、一般会計の歳入決算額は 23,223,397 千円、歳出決算額は 22,654,948 千円となった。前年度は公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金の繰入及び積立の影響があったため、前年度と比較すると歳入、歳出ともに 30 億円以上の減少となっている。なお、特別会計の歳入決算額は 12,792,534 千円、歳出決算額は 12,627,571 千円となり、歳入歳出ともに 1.4%増加となった。

基金の残高は、令和 2 年 3 月 31 日現在で 10,552,849 千円であり、対前年度比で減少となった。これは、債券等を活用した基金運用の成果として大きな財産収入を得たものの、教育施設建設準備基金やまちづくり基金がそれ以上に取り崩されたことによるものであり、今後も同様の基金の取り崩しは避けられないものと思われる。運用による基金利子の額は原資となる基金の額に大きく影響を受けるものであり、基金の取り崩しは目的に応じて計画的に行うようお願いしたい。

一方、市債の残高は、一般会計で 19,476,245 千円、特別会計で 2,052 千円であり、減少傾向が続いている。今後も市債を発行する際には、少しでも市にとって有利なものとなるような努力を重ねていただきたい。

歳入では、自主財源比率が前年度に比べて大きく減少しているが、これは平成 30 年度の公共施設等総合管理基金創設にあたって財政調整基金から大きな繰入金収入があったことによる影響である。その影響を除けば、市税等の増加もあり、自主財源比率の増加は継続している状況となっている。

自主財源の大半を占める税収は人口の増加に伴い、個人市民税、固定資産税が右肩上がりの傾向が続いている。一方、地方交付税は自主財源の増加、及び平成 31 年度（令和元年度）まで実施されている合併算定替の段階的削減によって今年度も減少した。また、普通地方交付税の算定基礎人口が平成 27 年度の国勢調査によるものとなっており、急速な人口増加によって現在の人口との乖離が生じたため、普通地方交付税の収入額が本来の福津市の財政需要額に対して不足したものとなっている。この状況は令和 2 年度の国勢調査を受けて今後解消されるものと思われるが、その影響には留意が必要である。

歳出では、扶助費の著しい増加傾向が続いており、平成31年度（令和元年度）も約5億5千万円の増加となったことで、歳出額合計の約30%を占めるまでになった。これは高齢化の進行による要因のほか、人口増加に伴う年少人口の増大、及びそれに伴う保育所需要の高まりが主な影響とみられる。扶助費の増大は財政硬直化の大きな要因ではあるが、年少人口・高齢人口ともに増加している現状では、今後のさらなる増加を回避することができない。増大する扶助費に対応し、健全な財政運営のためには財源の確保、歳出の抑制は急務であると

いえる。

市税等の徴収については、滞納繰越分の徴収率が向上したことにより、高い徴収率をさらに向上した。収入未済額も減少傾向にあり、非常に評価すべきものである。

一方で、税以外の使用料等に目を向けてみると、保育所保育料、市営住宅使用料、生活保護費返還金などにおいて長期化・高額化した滞納案件への対応が進んでいない現状がある。また、各使用料等については各担当部署が個別に対応していることや、複数科目の滞納を有する同一の滞納者に対して異なるアプローチを行っていること、滞納整理の方法が税等と異なるため対応が難しく、マンパワーが十分でないことなど課題も見受けられ、抜本的な対策が必要である。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により滞納案件への対応はますます重要さを増してくるものといえる。法的にクリアすべき課題は多いと思われるが、滞納情報の一元管理化や長期化・高額化滞納案件の対応に特化した専門部署の創設など、全庁的な対応を視野に入れる時期に来ているのではないかと。ぜひ検討をお願いしたい。

財政健全化判断比率等の数値について、現時点ですべての数値において早期健全化基準を下回っており、健全性が確保されているといえる。しかし、この指標には公共施設の老朽化による更新など、潜在的なコストは含まれていないため注意が必要である。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数については、自主財源の増加により上昇傾向が続いている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については前年度から0.7ポイント改善した94.9%となったものの、これは子ども・子育て臨時交付金による影響が大きく、財政の硬直化が進んでいることには変わらない。重ねてではあるが、財政硬直化に対しては早急な対応をお願いしたい。

令和元年度は合併特例債の発行最終年度、合併に伴う地方交付税段階的削減の最終年度にあたり、福津市の財政は一つの転換期を迎えたこととなる。そういった中、平成31年度（令和元年度）は人口の増加による税収の増加や、基金運用による財産収入、ふるさと納税の増加などにより自主財源を増やしつつあるものの、それを上回る義務的経費、特に扶助費の増大に拍車がかかっており、決して楽観できる状態ではない。

加えて、児童数の増加による学校建設や、公共施設の老朽化による更新コストの増大、令和2年3月頃からの新型コロナウイルス感染症による影響等、現時点の決算においては表面化していない、今後の市政運営におけるリスクは非常に大きく、今後も慎重なかじ取りが求められることは言うまでもない。

先行きの見えにくい困難な状況ではあるが、不断の努力と知恵を結集しながら、この難局を乗り越えて頂くことを期待し、むすびの言葉とする。